

アイヌ植民地支配のグローバル類型比較： 搾取型から入植型への再編の統計的実証

井上 拓也 *

Global Typological Comparison of Ainu Colonial Governance: Statistical Evidence of Reconfiguration from Exploitation to Settlement Colonialism

Takuya INOUE

This study presents quantitative evidence of a historical reconfiguration of Ainu colonial governance by situating it within a global comparative colonial framework. Using “AI Structural Scoring,” a rule-based semantic analysis with LLM-assisted evidence extraction, this research conducts a multi-dimensional comparative analysis of 11 colonial cases across five governance variables: land dispossession, labor exploitation, cultural assimilation, political control, and economic extraction. The primary analytical framework combines case-level factor aggregation, similarity-based distance matrices, and multidimensional scaling (MDS) to examine both within-case longitudinal transformation and continuous cross-case positioning. Radar-chart profiling is employed as an interpretive visualization to clarify configurational shifts in governance emphasis, while hierarchical clustering (Ward’s method, $k = 4$) is used as a supplementary exploratory tool under small-N conditions. The results reveal a patterned transformation across two historical phases of Ainu governance. During the Edo-period *basho ukeoi* system, Ainu governance exhibits an exploitation-oriented configuration characterized by relatively high levels of economic extraction and labor exploitation; however, this profile occupies a boundary position in the governance space, sharing factor-level similarities with British Bengal and Dutch Indonesia while being assigned to a distinct cluster (Cluster 3: transitional-composite type, alongside Native Americans and Ireland) in the hierarchical analysis. In contrast, under the Former Aborigines Protection Act, the Ainu case relocates within the governance space toward

* 立命館大学言語教育センター
takinoue@fc.ritsumei.ac.jp

Received on 2025/11/3, accepted after peer reviews on 2026/7/16

settlement- and assimilation-oriented configurations, showing structural proximity to and co-clustering with Aboriginal Australia and Māori New Zealand (Cluster 4). Importantly, this transition does not appear as a discrete classificatory rupture. Instead, MDS results demonstrate a continuous relocation within a multi-factor governance space, indicating a historical reweighting of colonial logics rather than a uniform intensification or attenuation of domination. By integrating similarity-based metrics with four-type exploratory clustering, this study demonstrates that colonial governance regimes are better understood as composite configurations subject to historical reconfiguration, rather than as fixed ideal-typical categories. The findings contribute to comparative colonial studies by offering a quantitatively grounded account of how exploitative and settler-colonial logics may coexist, recombine, and shift over time within a single colonial trajectory.

キーワード: アイヌ、搾取植民地主義、入植植民地主義、比較植民地主義、デジタル・ヒューマニティーズ

Keywords: Ainu, exploitation colonialism, settler colonialism, comparative colonialism, digital humanities

I. はじめに

植民地主義は、世界史上において政治、経済、文化の諸領域に多様な影響をもたらす複雑な現象である。20世紀後半の脱植民地化研究の進展以降、植民地主義は単なる過去の「出来事」ではなく、現在も持続する多層的な「構造」として理解されるようになった（Wolfe 2006）。しかし、従来の研究において、支配形態の「質」や「強度」、さらには支配メカニズムを同一の指標系で定量的に比較し、グローバルな類型論の議論に接続する試みは必ずしも十分ではなかった。本稿は、この方法論上の課題意識と、グローバルな植民地主義研究の展開を踏まえ、日本におけるアイヌ民族への支配を対象として、近世から近代にかけての支配形態を共通の比較軸に載せ直し、国際的な植民地主義類型の中に定量的・統計的に位置づけることを目的とする。対象とするのは、近世（江戸～幕末期）の場所請負制と、近代以降（明治～平成期）の旧土人保護法体制の二つの支配構造¹である。

1. アイヌ支配の二類型と搾取の過小評価

1 本稿では明治期以降のアイヌ民族支配を「北海道入植植民期」と呼称する。実際には明治初期の北海道編入（1869年）以来、開拓使による土地編成、屯田兵制度、土地私下規則など一連の制度・政策を通じて、段階的かつ継続的に入植植民地主義が進行していた。1869年の北海道編入を起点として、1870年代にはすでに土地利用の再編成や同化政策が段階的に進行しており（Howell 2004）、「北海道旧土人保護法」はその過程で既成事実化された土地収奪と和人入植を法的に正当化し、さらにアイヌ民族に対する同化政策を体系化する役割を果たした一法令にすぎない。また、明治期の諸法令は必ずしもアイヌのみを直接対象としておらず、北海道における和人移住と植民地的秩序構築のための制度群として機能し、その結果として最も深刻な被害を受けたのがアイヌ民族であった。したがって本稿では、Wolfe（2006）の入植植民地主義理論に依拠し、国家主導の土地編成と和人移住を伴う植民地主義的過程全体を含意する「北海道入植植民期」という名称を採用する。

アイヌ民族の植民地支配の歴史は、ニュージーランドのマオリなどと並んで「入植植民地主義 (settler colonialism)」の文脈で、主として近代以降の土地収奪の視点から論じられてきた。しかし、Loomba (2015) が植民地主義の類型を提示し、Veracini (2010) が入植植民地主義と搾取植民地主義を区別して論じたように、アイヌの支配形態はその時期によって顕著な差異を示す。江戸期の場所請負制は、交易の独占と資源開発を通じ、アイヌ社会を組織的・強制的に労働力として動員・搾取する制度であり、著しく不均衡な交換が常態化した (高倉 1942)。かかる労働搾取を伴う支配は、植民地主義における「搾取植民地 (exploitation colony)」の位相に接近していた可能性が高い。

それにもかかわらず、近年の日本の研究状況ではこの搾取の観点が過小評価されがちである。その背景には、戦後の「辺境論」がマルクス主義的植民地論の観点から主に経済的搾取の側面に焦点を当ててきたことや、1980年代には「内国植民地論」(Hechter 1999) があくまで国内の政治的・経済的格差の構造を論じたことが関連していると考えられる。さらに、支配の主体を請負商人から国家へと転換する研究史上の論点 (海保 1979; 菊池 1994) や、「植民地」という語が大規模入植を前提とするイメージに結びつけられてきたという概念上のバイアスも作用していると考えられる。

これに対し、1990年代以降の「帝国論」(小熊 1998) は、アイヌ、沖縄、朝鮮などを帝国日本の統治構造の中で比較する視点を導入し、さらに2000年代以降は、「入植植民地主義」(Wolfe 1999, 2006) が主流の枠組みとなり、近代以降の土地収奪と文化的消去の論理が分析の中心となっている。このように研究史は、搾取、内部植民地主義、入植植民地主義といった理論的枠組みを蓄積してきたが、これらの支配類型がどのように質的に異なり、また歴史的に転換したのかを、定量的・国際的な類型比較の中で位置づける試みは十分ではなかったといえる。本稿は、こうした問題意識に立ち、場所請負制下におけるアイヌ支配をグローバルな類型比較の中で「搾取植民地」として再評価し、その支配形態がいかなる国際的植民地主義類型と構造的に類似しうるのかを、客観的な数値をもって検証する²。

2. 理論的基盤と5次元変数の導出

本稿は、アイヌ支配の特質を定量的に捉えるため、植民地主義研究の主要理論から五つの構造変数を設定する。第一に、「土地収奪」と「文化同化」の変数は、入植植民地型支配の核である土地からの排除と文化的アイデンティティの抹消の強度を測定するため、Wolfe (2006) の「先住民の消去」の理論から導出する。第二に、「経済収奪」と「労働搾取」の変数は、Wallerstein (1974) の世界システム論が示す「中核から周辺への富の構造的移転」という経済的本質を捉えるために不可欠である。特に「労働搾取」は、場所請負制の類型を特定する上で決定的な役割を果たす。第三に、「政治統制」の変数は、Hechter (1999) の内部植民地主義論が焦点とする、単一国家内での政治的自律性の剥奪と統治体制の側面を測定する。これら五つの変数は、植民地支配の構造を「入植・消去の論理」と「搾取・収奪の論理」という二次次元にわたり操作化する役割を担う。

3. 本稿の方法論的アプローチ

本稿は方法論として、アイヌ支配の二時期を含む計11のグローバル植民地支配事例を選定し、共

2 さらに重要なのは、日本社会における植民地主義の「不可視化」である。単一民族国家観や民族的「カラーブラインドネス」(Bonilla-Silva 2015) は、日本の植民地主義を例外化・特殊化し、グローバルな脱植民地化の議論から切り離す機能を果たしてきたといえる。

通の5次元変数（①土地剥奪、②労働搾取、③文化的同化、④政治的統制、⑤経済的収奪）に沿って定量的に位置づける。まず史料に基づき、江戸期の経済的収奪および政治的統制を主軸としつつ、労働動員を伴う支配の具体相とその制度的強制性を整理したうえで、近代以降の北海道旧土人保護法（以下、旧土人保護法と表記）の体制下における支配との比較を行う。さらに、世界各地の植民地事例を対象としてWard法による階層クラスタ分析($k = 4$)を用いて、アイヌ支配の特質を定量的に検証する。特に本稿は、学術論文の大規模コーパス分析から各支配次元の強度指標を定量化する強度指標統合デジタル分析手法を適用する。この分析プロセスは、筆者によって開発された自動論文分析アプリケーションを通じて実行されており、従来の質的研究（精読）の豊かさと、量的分析（遠読）の客観性を統合する方法論的革新性を実証する試みでもある。さらに、アイヌ支配の二時期（江戸期／明治期）については、各支配次元の分布差をMann-Whitney U検定により検証するとともに、Cliff's Deltaを用いて効果量を算出し、統計的有意性と実質的差異の双方から支配構造の変化を評価する。

このアプローチにより、本稿は、アイヌ民族支配を「日本固有の問題」として例外化・特殊化する言説を実証的に相対化することを目指す。そして、江戸期から明治期への支配形態の変化を、印象論ではなく数値的に可視化することで、異なるグローバル植民地統治類型間を横断する構造的移行としてその特質を明らかにする。これにより、植民地主義の「構造」としての動態性が、世界史的比較の中で検証可能な形で把握される。

最終的には、Smith (2012) が提唱する脱植民地化された研究方法論の視点に立ち、商人責任論・国家責任論・被支配側主体性といった研究史上的主要論点を、データ駆動的に導出されたグローバル比較構造の中に位置づけ直すことで、植民地主義研究における記述的多面性の統合と比較可能性の向上に寄与することを目標とする³。

次章では、本稿の問題提起と分析の前提として、中世以前（17世紀）から旧土人保護法廃止（1997年）までのアイヌ民族の歴史的流れを概観する。特に、近世江戸期の場所請負制と、明治以降の入植植民政策を対比することで、両者が国際比較上も異なる植民地統治類型に属する支配形態であったことを明確にし、その差異をグローバルな文脈の中で位置づける意義を提示する。

II. アイヌ史の概観

アイヌ民族の支配史は、交易が本格化する以前の中近世（17世紀以前）、松前藩の支配が増大する近世（17世紀～19世紀中葉）、そして明治政府による支配以降の近・現代（19世紀～20世紀末）に区分される。本章では、植民地支配に焦点を当て、その支配形態が近世の「搾取型」から近代の「入植型」へといかに変遷したかを確認する。

1. 近世以前の交易と場所請負制への転換

アイヌ民族は、北海道を中心とする固有の領域「アイヌモシリ（人間の大地）」に定住してきた日本列島北部の先住民族である。鎌倉時代の『諏訪大明神絵詞』（1356年）の記録に見られるように、アイヌ社会は和人、サハリンの先住民族、中国、ロシアとの多様な交易ネットワークを有しており、

3 ただし、定量的分析それ自体が「価値中立的」であるわけではなく、変数の選定やスコアリングに研究者の立場性が反映されるという限界を自覚しつつ、執筆者（和人）としては、今後のアイヌ民族当事者や研究者との対話を通じて、本稿の枠組みを批判的に検討し、精緻化していく必要がある。

この時期の交易は比較的公平な物々交換や沈黙交易として行われていた（関口 2013）。

和人の本格的進出は、14 世紀後半以降とされており、津軽安藤氏（安東氏）の蠣崎氏による渡島半島南部への進出に始まり（瀬川 2007）、15 世紀には道南十二館と呼ばれるアイヌ民族との交易や領域支配の拠点を築いた。1593 年には安東氏から蠣崎氏が独立して松前氏となる。その後の幕藩体制下では、松前藩は初期に「商場知行制」を採用した。これは家臣に特定の交易場所の知行権を与え、アイヌとの直接交易を通じて生計を維持させる制度で、場所請負制に比べるとアイヌ側にも交渉の余地や主体性が存在したと考えられている（海保 1979）。この支配強化の過程で、アイヌ民族による大規模な抵抗も記録されている。1457 年のコシャマインの戦いは交易における不満や武力抑圧に対する蜂起であり、1669 年のシャクシャインの戦いは交易条件の不平等と松前藩の介入を引き金とした広範囲な抵抗運動であった。

18 世紀に入ると、松前藩の財政逼迫^{ひっぽく}と藩士による交易管理の非効率性から、より経済的利益を重視する「場所請負制」への転換が図られた。この制度により、アイヌは自由交易を制限され、松前藩に指定された場所でのみ交易が許可される体制となり、アイヌにとって不当なレートでの取引が加速し、従属化が進行した。

2. 場所請負制の構造と影響

場所請負制は、松前藩が商人に特定の漁場や交易拠点（「場所」）の経営を請け負わせ、商人が藩に運上金を納める代わりに、アイヌとの独占的交易権および労働力の動員権を得る制度であった（Walker 2004; 海保 1979）。この制度は初期の商場知行制における直接的な交易的接触から、より収益追求型の経済支配への大きな転換を意味していた。

場所請負人は昆布、ニシン、サケなどの天然資源を収奪し、北前船を用いて京阪神方面へ出荷した。労働力の確保と管理のため、運上屋（事務所兼倉庫）を設置し、支配人、帳簿係、通訳などを配置して組織的な支配体制を築いた。この構造の下で、アイヌは次第に漁業労働力として組み込まれ、交易の主体から過酷な労働に従事する従属的な立場へと転換された。労働価値に見合わない搾取構造が常態化し、請負商人への強制的な上納（「二八取」）が行われたほか、過労死や虐待が頻発した（菊池 1994）。1789 年のクナシリ・メナシの蜂起は、請負商人による過酷な待遇が直接的な原因であったとされる。この構造的搾取は、アイヌの狩猟・漁撈を基盤とする伝統的な生活サイクルを破壊し、文化の持続を困難にした。請負人は運上屋を拠点に、アイヌ社会の長老（乙名）を介して統治・使役を遂行し、乙名は松前藩や商人の支配体制に従属する役割を担った（榎本 1981）。

一方で、この近世の支配構造は、体系的な同化強要を欠いていたという特徴を持つ。アイヌ語使用の組織的な禁止政策や、イオマンテなどの伝統的儀礼の禁止、仏教への改宗強要は体系的には行われず、アイヌの伝統文化が一定程度維持された。これは、先住民の文化を温存しつつ、労働力のみを抽出する搾取型植民地主義の論理と整合的である。言語政策においては、交易場面で日本語が必要な場合もあったが、アイヌ語使用を組織的に禁止する政策は存在せず、むしろ請負商人側が取引のためにアイヌ語を習得する事例が多く見られた（海保 1979）。宗教面では、イオマンテ（熊送り）をはじめとする伝統的儀礼の禁止政策は存在せず、仏教への改宗強要も体系的には行われなかった。服装や生活様式についても、和人様式の強要はなく、アイヌの伝統的文化が維持された。

幕府は 1799 年、ロシアの接近という地政学的背景から蝦夷地を一時的に幕領としたが、その後の情勢沈静化に伴い場所請負制は復活し、松前藩の支配が回復した。この時期、アイヌへの過酷な待遇

は以前にも増して強まり、伝染病の蔓延も相まって人口は激減し、アイヌ民族衰退の大きな要因となった。

3. 近代以降の入植政策と人口変化

1869年の北海道編入以降、国家は北海道を「開拓」の対象とし、屯田兵制度や土地制度改革を通じて和人の大規模入植を推進した。1899年の旧土人保護法は、名目上は保護を掲げながら、生業としての自由な狩猟採集を禁止し、土地の収奪と農業定着の強制、農耕に適さず、かつ資産としての価値のない土地（旧土人給与地）の貸与を行った。さらに、教育・言語政策を通じて文化的同化を進めた（シドル 2021）。明治期には日本語教育の義務化、神道への改宗圧力、和風への改名強要、伝統的儀礼の禁止など、体系的な文化同化政策が展開された。

支配形態の質的転換は、人口動態のパターンに明確に反映されている。

- (1) 近世（搾取型）の人口減少：1804年から1854年の50年間で、アイヌ人口は21,697人から15,171人へと約30.1%減少した。この減少は、過酷な労働動員とそれに伴う生活不安、伝染病の蔓延という搾取型支配の直接的影響によるものであったと推察される⁴。
- (2) 近代（入植型）の人口動態：場所請負制が廃止された明治期以降、北海道全体におけるアイヌ人口は、統計上は大きな変動を見せていない。「北海道庁統計書」によれば1873年の16,272人から1936年の16,519人で、約60年間で約1万5千人から1万8千人前後で推移していることが確認される。この安定性は、「明治以降の同化政策でアイヌの人口は減り続けている」という一般的なイメージが、北海道全体で見た場合には必ずしも正確ではないことを示唆する。

こうした人口動態は、支配の改善や緩和を意味するものではない。むしろ、支配の焦点が労働力の大量搾取による人口の直接的減少から、土地の剝奪と文化的同化を主眼とする入植植民地主義へと質的に転換したことを示唆する一つの傍証として位置づけられる。近代の支配体制は、戸籍上の「和人」への帰属変更や文化的同化による民族の「見えにくさ」を通じて植民地支配を継続させたため、近世のような統計上の急激な人口減少とは異なる動態を示したと考えられる⁵。

この近世と近代における人口動態の対照的な変化は、本稿の「搾取植民地主義から入植植民地主義への質的転換」仮説を、歴史の動態的な側面から裏付ける核心的根拠となる。次章では、この歴史的概観で確認された類型転換の仮説を、国際的な植民地支配事例との定量的比較分析によって、数値的に実証するための具体的な研究目的と方法論を提示する。

III. 本稿の位置づけ

本章では、従来のアイヌ民族支配研究が蓄積してきた成果を再確認し、近年の学術動向とデジタル・

4『蝦夷雑記』と『蝦夷家数人別産物船数牛馬其外取調帳』による。

5 この傾向は現代まで続いており、2017年（平成29年）の「北海道アイヌ生活実態調査」では、道内のアイヌ人口は13,118人と報告されている。なお「北海道庁統計書」によれば、アイヌ人口は1916年頃をピークとして以降は停滞しているが、統計上の見かけ上の「安定」は必ずしも生存状態の改善を意味するものではない。1910年代以降、地域によっては困窮や餓死が社会問題化しており（シドル 2021）、旧土人保護法（1899年）の制定もこうした状況と無関係ではないと指摘されている。

ヒューマニティーズ（DH）の進展を踏まえて、本稿が導入する定量的比較アプローチの学術的な新規性と意義を論じる。

1. 従来研究の成果と発展の可能性

従来の植民地研究は、緻密な質的分析により植民地主義の構造を明らかにしてきた。アイヌ支配研究においても、場所請負制、明治期北海道政策、「内国植民地論」（Hechter 1999）などの詳細な検討により、支配の構造的な性格が解明されてきた。これらの質的研究は、アイヌ支配を「搾取型」や「入植型」といった理論的概念を用いて理解する視座を提供しており、本稿はこれらの枠組みを参照しつつ、定量的比較によってその妥当性と射程を再検討することを基盤とする。

一方で、DH と国際比較研究の進展により、従来の質的研究を発展させる可能性が拓かれている。アイヌ支配の二時期（場所請負制・明治以降）を、他地域の事例と定量的に比較し、その支配形態の「質」や「強度」を体系的に位置づける試みは十分ではない⁶。そこで本稿は、全事例を共通の5因子で測定し、定量的クラスタリングによって導出された構造的な位置に基づき、アイヌ支配の各時期が既存の植民地主義理論におけるグローバルな植民地主義の類型（「搾取型」「入植型」）といかに対応、あるいは乖離するかを示す。

2. 定量的アプローチの導入と方法論的革新

本稿の定量的比較は、従来の質的研究の洞察を前提とし、それを補完・拡張するものである。この手法は、「搾取」等の重要概念を精密に測定し、概念共有を促す「概念の操作化」、支配形態の類似性や差異を数値的根拠で検討する「比較分析の精緻化」、そして江戸期から明治期への変化の程度を客観的に把握する「歴史的変化の可視化」を可能にする。これは Jockers（2013）のマクロ分析やモレッティ（2016）の「遠読」と同様、「精読」と対立せず、異なる視角を提供する相補的アプローチである。Hockey（2004）の指摘通り、DH は研究方法を拡張し、新たな問いを可能にする。これにより本稿は、「アイヌ支配の性格は何か」という従来の問いに加え、「アイヌ支配は世界の植民地主義のスペクトラムにおいてどこに位置するか」という相対的・比較的視点を導入し、アイヌ支配の二時期（場所請負制・明治以降）を、国際的な植民地主義類型論（Veracini 2010）を参照枠として比較し、その質的差異を明確化する。これにより、アイヌ支配を静態的な「型」ではなく動態的な構造として捉え直し、従来の質的議論を量的根拠へと接続することを目指す。

具体的には、以下の三つの仮説を検証することを通して、アイヌ植民地支配の歴史的変遷と国際的位置づけを解明する。

第一に、場所請負制期から北海道入植植民期への移行において、アイヌ支配の重点が、経済的収奪と統治を主軸とする構成から、土地剥奪と文化的同化を重視する構成へ移行するという、構造的類型転換が生じたとする仮説である。これは 18～19 世紀の商業資本による間接支配から 20 世紀の国家主導による直接支配への転換を意味する。この転換は、Wolfe（2006）の「消去の論理」（土地排除と文化同化）が北海道における入植植民期に合致する一方で、Englert（2020）の二分論批判（搾取と消去

6 ただし、従来の比較帝国研究には、欧米の植民地支配を暗黙の「標準」とし、日本の支配をそれからの「逸脱」や「変則」として論じることで、かえって欧米中心の視点を再生産してしまう危険性が指摘されてきた（板垣他 2010）。本稿が導入する定量的アプローチは、こうした「比較のポリティクス」（板垣他 2010: 30 頁）を自覚し、特定の帝国を「標準」とみなすことを回避する試みである。

の併用)も存在する。本稿は、この理論的論争にアイヌの事例から実証的根拠を提供することを目的とし、多次元分析(クラスター分析)を用い、世界の植民地支配事例との比較からアイヌ植民地支配の国際的位置づけを明確化する。特に、場所請負制(搾取型)から北海道入植植民期(入植型)への構造的差異を示す補助的指標としてユークリッド距離も用いながら実証し、従来の定性的議論に実証的基盤を提供する。

第二に、日本帝国主義の統一性・モデル形成仮説である。これは旧土人保護法下のアイヌ支配が日本帝国主義の統一的統治モデルの一環であり、かつ北海道における統治経験が、その後の台湾・朝鮮統治において一部の統治技術や発想の参照枠となったとするものであるが⁷、本稿では統治手法の統計的類似性と政策ネットワークを定量的に検証する。アイヌ、朝鮮、台湾、沖縄の支配構造の定量的な比較により、日本帝国主義の比較史的特徴を明確にするとともに、統治モデルの一貫性(小熊1998)と国際的特異性を明らかにし、アイヌ統治経験の海外植民地政策への影響を解明する。

最後に、本稿の強度指標を組み込んだデジタル・コーパス分析が、従来の質的分析では困難だった植民地支配の「程度差」を客観的に測定可能であるという方法論的仮説である⁸。これは Jockers (2013) のマクロ分析やモレッティ (2016) の「遠読」を植民地研究に応用する試みである。DH におけるテキスト分析 (Hockey 2004; Krippendorff 2018) は植民地研究にも新たな可能性を提示している (Alpert-Abrams and McCarl 2020; Shanmugapriya 2023)。本稿は、この手法の有効性と限界を検証し、将来的な比較研究の方法論的基盤構築を試みる。加えて、従来の個別事例中心の植民地史学と比較史学の新たな可能性を提示し、Young (2001) が論じる「普遍性と特殊性」の問題に対し、非西欧帝国主義にも応用可能な理論的枠組みの構築に貢献することを目指す⁹。

3. 研究における脱植民地化の視点

本稿は、研究における脱植民地化 (decolonization) の視点を意識する。歴史記述の客観性・公平性を論じる際、誰が語るか(研究の主体性)、その語りがどう作用するか(学問の政治性)という権力関係が、記述対象の歴史を一方的に規定しうることを批判的に捉える必要がある。Smith (2012) の指摘通り、西洋的パラダイムは先住民族を「研究の客体」とし、その知見を「データ」として扱うことで、植民地主義的権力関係を再生産する危険性を持つ。本稿執筆者は和人であり、アイヌとしてのアイデンティティを持たないという立場性を自覚しつつ、分析・考察を行う。

IV. 方 法

本稿は、多様な植民地支配の形態を定量的に比較し、特にアイヌ民族支配が経験した歴史的変容(近世における経済的収奪と統治を主軸とする構成から、近代における土地剥奪と文化的同化を重視する構成への移行)を、比較的・検証的に検討することを目的とする。そのため、デジタル・ヒューマニティー

7 小熊 (1998) はアイヌ教育の「漸化」論理が同化政策の原型となったと論証しており、これは Said (1993) の「帝国の文化」(知識と権力の結合)とも通じる。

8 ただし、この仮説に対しては、各植民地の個別性を重視する研究から異論も提起されており、Duus (1995) は朝鮮統治の独自性を強調している。

9 この検証は、Anderson (1991) の「想像の共同体」論や Gellner (1983) のナショナリズム論が示す近代国家の統合メカニズムを、東アジア帝国主義の文脈で再検討する作業でもある。

ズの手法に基づき、学術言説の記述傾向を分析対象とする形で、大規模言語モデル（LLM）を補助的に用いた独自のテキスト分析手法である「AI 構造的スコアリング（パラグラフ単位）」を開発・適用した。

本稿が直接の測定対象とするのは、植民地支配という歴史的実体そのものではなく、当該支配をめぐって蓄積されてきた学術的言説における植民地主義的支配の記述強度である。すなわち、本稿のAI 構造的スコアリングは、個別史実の再構成を目的とするものではなく、当該分野においてどの側面の支配が、どの程度否定的・批判的に可視化されてきたかを、比較可能な形で捉えるための方法論である。

1. 分析の概念的枠組みと 5 因子モデル

比較分析の枠組みとして、植民地支配の強度を測定するための五つの主要な因子（変数）を設定した。これらの因子は、植民地主義研究における既存の類型論（Wolfe 1999, 2006; Osterhammel 2014 等）を参照しつつ、比較分析に適した形で概念を操作化するための分析軸として定義されたものである。

- ① 土地収奪（Land Dispossession）：先住民・現地住民からの土地の強制的な収奪、強制移住、領土の喪失などの強度。
- ② 労働搾取（Labor Exploitation）：強制労働、非人道的な労働条件、不当な低賃金、債務労働などの強度。
- ③ 文化同化（Cultural Assimilation）：言語、宗教、教育、伝統文化の抑圧、強制的な改宗や言語使用の禁止などの強度。
- ④ 政治統制（Political Control）：現地の政治的自律性の剥奪、植民地政府による支配強化、住民の政治参加の排除、一方的な法律・政策の導入などの強度¹⁰。
- ⑤ 経済収奪（Economic Extraction）：資源、富、税などが宗主国へ不当に移転された度合い、現地経済の破壊、不平等な貿易構造などの強度。

各因子は、学術論文中に明示される支配・統治・収奪に関する記述の強度をもとに、論文単位（paper-level）で操作化された評定尺度として 0.0（否定的側面への関連なし／または肯定的内容）から 5.0（極めて強い否定的関連）のスケールで評価される。なお、5 因子のうち、土地収奪・文化同化・政治統制は明示的な政策として制度化されやすいのに対し、労働搾取および経済収奪は、必ずしも単一の法令に還元されず、慣行的・構造的条件として複合的に表出する場合が多い。そのため、本稿では複数論文の評定値を平均化することで、各事例における支配次元の代表値を算出する。

2. 分析コーパスの構築と事前スクリーニング

本稿では、各植民地事例について形成されてきた学術的言説を分析対象とするため、まず主要な学術データベース（Google Scholar、JSTOR、Scopus 等）を用いて英語論文を対象に文献収集を行った。検索にあたっては、各事例名（例：Ainu、Ryukyu、Native Americans など）に加え、colonialism、governance、indigenous、policy といった統治・植民地主義に関連する語を組み合わせることで特定の理論的

10 権利承認や自治拡大などの肯定的な内容は低スコアとなるよう指示した。

立場に偏らないよう留意し、単一の理論用語（例：settler colonialism）のみに依存せず、統治・支配一般を指す比較的中立的な検索語を組み合わせ、文献を抽出した。その結果、各事例につき概ね 20 本程度の学術論文を初期候補として収集した。

次に、これらの初期候補文献に対して事前スクリーニング（prescreen）を実施した。事前スクリーニングでは、分析対象としての適合性・分析可能性・学術的信頼性の観点から、以下の基準に基づき判断を行った。

第一に、当該論文が植民地支配または先住民支配を中心的な分析対象として扱っていることを要件とした。歴史的背景として植民地支配に言及するにとどまり、統治構造や支配様式の分析を主目的としていない論文は除外した。

第二に、分析対象とした 5 因子（土地収奪、労働搾取、文化同化、政治統制、経済収奪）の少なくとも一つに関連する議論が、明示的かつ実質的に展開されていることを基準とした。これらの因子が散発的に言及されるのみで、統治構造の分析に結びついていない論文は除外した。

第三に、学術的検証可能性を確保するため、原則として査読付き学術誌またはそれに準ずる研究書に所収された論文に限定し、非査読の解説記事や評論的文章は分析対象から除外した。

以上の事前スクリーニングを経て、各事例につき 10 本の論文を最終的な分析コーパスとして選定した。本稿では、事例間の比較可能性を確保し、特定事例における研究蓄積量の多寡が分析結果に直接影響することを避けるため、各事例の論文数を同数（ $n = 10$ ）に統制した。

本稿で構築したコーパスは、各事例に関して形成されてきた代表的な学術的議論を把握するための探索的サンプルとして位置づけられる。したがって、本分析の結果は、当該コーパスに基づく探索的知見として解釈されるべきであり、各事例の学術言説全体を統計的に代表するものではない。また、英語文献のみを対象としていることから、言語圏ごとの研究蓄積の偏り（例：日本語文献で多く議論される側面が過小評価されるリスク）が生じる可能性があり、この点についても方法論上の制約として留意が必要である。

以上の制約は存在するものの、各事例に関する学術的議論の主要な傾向と構造的特徴を比較的に把握するという本稿の目的に照らしては、本コーパスは十分な探索的妥当性を有すると考えられる。

3. 比較事例の選定と分析設計

アイヌ植民地支配の国際的位置づけを多角的に検証するため、比較対象となる世界の植民地事例を時代的・地理的・類型的多様性を考慮して構成した。最終的に用いた 11 事例は、いずれも先住民支配または植民地主義研究において一定の学術的蓄積を有し、相互比較の参照点として用いると考えられる事例である。

まず、本稿の中心的関心であるアイヌ民族支配については、支配様式の質的転換を検証するため、場所請負制下のアイヌ（18 世紀後半～1869 年）と旧土人保護法下のアイヌ（1899-1997 年）という二つの時期を必須事例として設定した。この二つの時期の比較により、近世から近代への移行が、単なる制度変更ではなく、支配構造そのものの再編を伴っていたか否かを検討することが可能となる。比較対象としては、以下の 4 類型から主要事例を選定した。これらの類型は事例選定のための理論的参照枠であり、分析結果としての最終的な分類をあらかじめ規定するものではない。

第一に、英語圏を中心とする典型的な入植植民地主義の事例として、米国先住民民族、豪州アボリジニ、ニュージーランド・マオリを含めた。これらは、Wolfe（1999, 2006）が理論化した入植植民地主

義の代表例であり、土地収奪と排除を中核とする支配様式の比較基準を提供する。

第二に、日本帝国主義の比較検証のため、朝鮮、台湾、琉球（沖縄）を選定した。とりわけ琉球は、海外植民地ではなく日本国家内部の周縁領域として、北海道入植植民期のアイヌ支配との構造的類似性を検討する上で不可欠な事例である。

第三に、搾取植民地主義の代表例として、オランダ領東インド（ジャワ）および英領インド（ベンガル）を含めた。これらの事例は、労働力および資源の動員を支配の中核とする統治形態を示しており、場所請負制下のアイヌ支配を比較史的に位置づけるための参照点となる。

第四に、内部植民地主義の理論的原型として、イングランドによるアイルランド支配を選定した。Hechter（1999）が論じた内部植民地論に基づき、国家内部における周縁支配の構造を検討するための比較対象として位置づけている。

以上の事例選定により、本稿は、入植や搾取といった異なる支配要素を含みうる多様な植民地主義的統治構成を、同一の分析枠組みのもとで比較可能とする設計を採用している。

4. 政策評価

各植民地事例についての政策評価（policy assessment）を行った。各事例・各時期について、5 因子に対応する公式または準公式な政策（法令・制度・行政慣行）の有無を確認し、その正式名称と施行期間を整理した（表 1）。policy 評価は、スコアを直接生成するためのものではなく、各因子が実在の制度的支配および政策実践と理論的に対応していることを確認するための前提作業であり、本稿における構成概念妥当性を補強する目的で実施した。

上記の政策評価および事前スクリーニングを踏まえ、本稿では主要分析（analyze）を実行した。本分析では、事前スクリーニングを通過した論文テキストを入力し、5 因子それぞれについて決定論的ルールベース指標による数値化を行った。

具体的には、各論文について、①因子ごとに関連するパラグラフ数を一つの参照指標（Evidence Count）として集計、②因子別キーワード出現および証拠パラグラフ数に基づいて基礎スコアを算出、③スコアの過度な飽和を防ぐために非線形圧縮（soft cap）を適用した。これらの処理はすべて事前に定義されたルールに従って行われ、LLM は証拠候補の抽出と関連パラグラフの同定を補助する役割に限定される。1.0-5.0 の範囲に正規化された最終スコアは、ルールベース手続きによって一意に決定される。

第二段階で実施した政策評価の結果を 5 因子別に整理したものが表 1 である。ここで示す政策評価は、各因子に対応する明示的または反復的に制度化された政策・制度・行政慣行の有無を確認することを目的とするものであり、抑圧や収奪の実態の有無それ自体を直接判定するものではない¹¹。

11 各セルには、当該因子に対応する明示的または反復的に制度化された政策・制度・行政慣行が確認できる場合に、その正式名称と施行期間（開始年－終了年、または代表的年代）を示した。「なし」とは、当該因子に関して個別の抑圧行為や社会的慣行が存在しなかったことを意味するのではなく、政策レベルで明確に制度化された形態が確認できないことを示す。

表1 植民地事例における政策の有無と実施年代の一覧

植民地事例	土地収奪	労働搾取	文化同化	政治統制	経済収奪
アイヌ (場所請負制期)	なし	場所請負制下の 強制労働慣行 (18世紀後半 -1869)	なし	松前藩による場 所支配・運上屋 制度(18世紀後 半-1869)	交易独占制度 (場所請負制) (18世紀後半 -1869)
アイヌ (北海道入植植 民期)	旧土人給与地制 度(1899-1947 ／段階的廃止)	なし	北海道旧土人保 護法(1899-1997 年)／日本語教 育政策(1899- 戦後)	北海道庁による 直接統治(1869- 1947)	国家主導の土 地・生業再編政 策(1899-1947)
米国先住民	インディアン移 住法(1830-1850 年代)／居留地 制度(19世紀-)	なし	寄宿学校政策 (1879-1970年 代)	連邦政府による 部族統治(19世 紀-)	資源管理・土地 収用体制(19世 紀-)
豪州アボリジニ	保護区制度(19 世紀後半-1960 年代)	なし	同化政策(1930 年代-1970年 代)	アボリジニ保護 法制(19世紀後 半-1960年代)	植民地経済体制 (19世紀-)
ニュージーラン ド・マオリ	先住民土地法 (Native Land Acts)(1862- 1960年代)	なし	同化的教育政 策(19世紀後半 -20世紀中葉)	ワイタング条約 体制(1840-)	土地市場化政策 (19世紀後半-)
琉球(沖縄)	土地制度再 編(地租改正) (1899-)	なし	皇民化教育政 策(1890年代 -1945)	琉球処分(1879-)	地租制度(1899-)
台湾(日本統治)	土地調査事業 (1898-1905)	労働動員政 策(1910年代 -1945)	皇民化教育政 策(1930年代 -1945)	理蕃政策／総 督府統治(1895- 1945)	植民地経済開 発政策(1895- 1945)
朝鮮(日本統治)	朝鮮土地調査事 業(1910-1918)	産業動員政策 (1938-1945)	皇民化政 策(1930年代 -1945)	朝鮮総督府統 治体制(1910- 1945)	植民地産業化政 策(1910-1945)
ジャワ(蘭領東 インド)	なし	強制栽培制度 (1830-1870)	なし	植民地行政体制 (17世紀-1942)	強制栽培制度 (1830-1870)
ベンガル(英領 インド)	恒久地租制 度(Permanent Settlement) (1793-)	強制的地租徴収 (1793-)	なし	英領インド統治 法制(18世紀後 半-1947)	植民地徴税・輸 出体制(18世紀 後半-1947)
アイルランド	プランテーション 政策(16-17 世紀)／土地法 (1881-1923)	農業労働支配 (19世紀)	同化的教育政策 (19世紀)	英国統治・治 安立法(1801- 1922)	食料輸出体制 (19世紀)

なお、本稿におけるスコアリングは、学術論文に示された支配・統治・収奪に関する言説の記述強度を、論文単位で定量化するものであり、植民地支配という歴史的実体そのものの強度や被害量を直接測定することを目的とするものではない。表1に示した政策評価は、各因子が実在の制度的支配および政策実践と概念的に対応しているかを確認するための検証的参照枠として位置づけられる。この政策評価はスコアを直接生成するものではなく、5因子モデルの構成概念妥当性を担保するための

補助的検証手続きである。

本稿では、テキスト処理におけるノイズを統制するため、長大な書籍データ（単行本）をコーパスから排除し、論旨と分析焦点が明確な学術論文等の軽量ファイルに分析対象を限定した。また、分析単位としてはパラグラフを採用した。パラグラフは、学術論文において評価・解釈・批判といった分析的議論が最も集中的に提示される編集上の基本単位であり、意味単位としての妥当性と実用性の両面を備えていると考えられる（Hockey 2004）。分析対象を論文の物理的な位置（序論や結論部分）に限定する方法も検討されたが、論文構造の差異に起因するサンプリング・バイアスを回避するため、本稿では全パラグラフを対象として意味論的証拠抽出を行うアプローチを採用した¹²。

さらに、アイヌ支配の二時期（場所請負制期／北海道入植植民期）については、5 因子ごとの分布差を論文単位データに基づいて Mann-Whitney U 検定により検証し、併せて Cliff's Delta を算出した。これにより、統計的有意性の有無に加えて、支配構造の変化が持つ実質的効果量の大きさおよび方向性を同時に評価した。

5. アンサンブル推論¹³ を伴う 2 段階コーディング

本稿では、LLM として Qwen 系モデル（qwen2.5:7b）を採用し、Ollama 上でローカル実行した。推論の安定性を確保するため、temperature=0（決定論的デコーディング）を設定し、その他のパラメータはデフォルト値を用いた。ただし、LLM の出力は後述する決定論的ルールベース指標の補助に限定され、最終的な数値スコアの生成に直接影響することはない。

Qwen は、①各パラグラフが 5 因子（土地・労働・文化・政治・経済）のいずれに関連するかの候補抽出、②否定的評価として解釈可能であるかの文脈確認、という 2 点に限定して使用された。そのため、LLM の確率的出力が直接スコアに反映されることはなく、同一入力に対して分析を再実行した場合でも、事前に定義されたループリックとカウント規則に基づき、常に同一の数値結果が得られる設計となっている¹⁴。

- (1) テキスト前処理：Python の *pypdf* ライブラリを用いて各 PDF から本文テキストを抽出し、参考文献リスト（References / Bibliography）以降の部分をルールベースで除去した。その後、空行区切りでパラグラフに分割し、30 語未満の断片セグメントを除外した上で、LLM のコンテキストウィンドウ超過を防ぐため最大 500 語単位でチャンク化した。
- (2) 二段階コーディング（LLM 補助）：ローカル環境上の Ollama サーバー（<http://localhost:11434>）を介し、LLM に対して以下の二段階コーディングを実施した。プロンプトはすべて英語で記述し、応答形式として JSON スキーマを厳密に指定した。以下の二段階コーディングは、第一に関連証拠の抽出（Step 1: a-b）を行い、第二に抽出結果を統合した解釈補助（Step 2: c-d）を行うとい

12 パラグラフが意味単位として完全であるわけではなく、分析単位の設定は常に方法論的なトレードオフを伴う（Krippendorff 2018）。本稿では、こうした限界を認識した上で、言説の記述強度を比較するための暫定的かつ実用的な単位としてパラグラフを採用した。

13 本節でいう「アンサンブル推論」とは、複数の LLM 出力を平均化して数値化することを意味するのではなく、LLM による補助的判断の確率的変動を検証し、その安定性を確認するための手続き的工夫を指す。

14 テキスト前処理スクリプト、分析用 Python コード、使用した最終データセット、および中間生成データ（CSV/）やグラフ等のデータファイルを、GitHub リポジトリ上で公開している（<https://github.com/takinoue-commits/colonial-comparison>）。

う順序で構成されている。

- a. 証拠抽出：各テキストチャンクを対象に、植民地主義に関連する記述（土地収奪・労働搾取・文化同化・政治統制・経済収奪の各変数に関わる文）を抽出するよう指示した。この段階ではスコアリングを行わず、証拠の収集のみを目的とした（`relevant_quotes` フィールドとして返却）。
 - b. パラグラフ単位の補助評価：各パラグラフについて内容要約（約 50 語）と、5 因子との関連度を 0.0-5.0 の範囲で評価させた。ただし、この数値は最終スコアとして直接使用されるものではなく、後段の検証補助情報として保持された。
 - c. ホリスティック評価：抽出された全証拠記述を統合した上で、事例の同定、5 因子それぞれの相対的位置づけ、および証拠欠如領域の明示（`null` の付与）を求めた。
 - d. 応答形式：推測された事例名・期間、各パラグラフのインデックス、要約、関連因子を含む厳密な JSON キーマを指定した。
- (3) アンサンブル検証：LLM 出力の確率的変動を確認するため、Step 2 の評価を複数回実行した。ただし、この工程はスコアの安定性確認を目的とした監査的プロセスであり、最終スコアは複数出力の平均ではなく、決定論的ルールベース指標によって一意に確定される。
- (4) 結果の保存：各論文について、抽出された証拠、パラグラフ単位の補助評価、決定論的に算出されたスコア、および使用したループリックを CSV (UTF-8) 形式で保存し、再現性と監査可能性を確保した。

さらに、本稿で設定した 5 因子が分析上統計的に一貫した説明力を持つかを確認するため、因子間相関および効果量分析を実施した。これらの結果を踏まえ、各事例を 5 因子評定値からなるベクトルとして表現し、事例間類似度行列を構築したうえで、多次元尺度構成法 (MDS) により比較空間上の配置を可視化した。加えて、アイヌ支配の二時期（江戸期／明治期）については、Mann-Whitney U 検定および Cliff's Delta を用いて、支配構造の変化を統計的有意性と実質的差異の両面から評価した。

各変数のスコアが理論的に想定された概念を実際に測定していることを確認するため、高スコアおよび低スコアの代表的テキスト抜粋を用いた構成概念妥当性の検証を行った。労働搾取変数および文化同化変数について、変数内容に対応する語彙・論述が密集するパラグラフと、それが希薄なパラグラフを対比した結果、スコアの高低が文書内容の密度と一貫して連動していることが確認された（付録 C 参照）。

6. 本手法の利点と限界

本稿で採用した「AI 構造的スコアリング（パラグラフ単位）」は、従来の人手によるコーディングと比較して、以下の利点を有する。

- (1) 意味論的補助理解：LLM が文脈やニュアンスを考慮できるため、否定的記述と肯定的記述を文脈上区別した補助判断が可能である。
- (2) 透明性と検証可能性：すべてのパラグラフについて証拠抽出結果とスコア算出根拠が保存されており、最終スコアは常に原テキストへ遡及可能である。
- (3) 再現性：最終的な数値指標は理論に基づく決定論的ルールで算出されるため、同一コーパスに対

しては再実行しても同一の結果が得られる。

一方で、本手法には以下の限界がある。

- (1) LLM の補助的性格：LLM は解釈補助として用いられるため、モデルの更新が補助評価に影響を与える可能性がある。ただし、最終スコア自体は LLM 出力に依存しない。
- (2) テキスト抽出精度：PDF レイアウトに依存するノイズが生じる可能性がある。
- (3) 否定的側面への焦点：本稿は、植民地支配における統治・収奪・統合の構造的強度を比較的に把握することを目的とするものであり、被支配側による抵抗や協働、主体的実践を否定するものではない。ただし、これらの側面は本稿の分析範囲外に位置づけられ、今後の課題として残される。

以上より、本稿における数値スコアは、LLM によって自動生成された評価値ではなく、事前スクリーニング・政策評価・決定論的ルールベース分析という 3 段階の手続きを通じて構成された比較指標である。この指標は、個別事例に対する価値判断や最終的評価を与えるものではなく、複数の植民地支配事例を共通の分析次元上に相対的に配置し、その構造的特徴と位相差を検出するための探索的分析装置として位置づけられる。

V. 結 果

本章では、決定論的ルールベース指標により算出された論文単位スコアを **Case** 単位で集約・正規化した 5 因子ベクトルを用い、植民地統治の比較構造を多面的に分析する。以下で示す結果は、被害量や抑圧度の絶対値を示すものではなく、学術的言説において支配次元がどの程度中心的に論じられてきたかを表す比較分析用指標に基づくものである。分析は、① **Case** 別 5 因子分布、②事例間類似度に基づく MDS 配置、③階層クラスタリングによる類型化、④アイヌ二時期の差分ベクトルと統計的検証、の順に提示する。

1. 全事例の AI 構造的スコアリング結果

各事例について、選定された学術論文コーパスの全パラグラフを対象に抽出・評価した結果を集計し、5 因子（土地収奪・労働搾取・文化同化・政治統制・経済収奪）ごとの最終スコア（FS）¹⁵ を算出した。表 2 は、その **Case** 単位平均を示したものである。

表 2 から、全体として「土地収奪・文化同化・政治統制」と「労働搾取・経済的収奪」という二つの因子群が、事例間で異なる組み合わせと分布傾向を示していることが確認できる。政治統制は多くの事例で比較的高水準に分布する一方、土地・文化・経済の 3 因子が、各事例の統治プロファイルを

15 本表のスコアは、各事例につき事前スクリーニングを経て選定された学術論文群を対象に、決定論的ルールベース分析によって算出された 5 因子スコアを **Case** 単位で平均化した結果である。アイヌ二時期については、Evidence_Count>0 の論文のみを分析対象とする基準に基づき再集計されている。なおこれらの数値は、植民地支配の被害量を直接測定するものではなく、学術的言説において各支配次元がどの程度中心的・批判的に論じられてきたかを表す比較分析用指標である。

分化させる主要な軸となっていることが確認できる。

アイヌ支配に着目すると、場所請負制下のアイヌ（江戸期）は、経済的収奪および労働搾取が相対的に高い値を示している。他方、旧土人保護法下のアイヌ（明治期）では、文化同化が高水準を示し、経済的収奪は相対的に低い。

表2 全11事例の5因子スコア（Case 単位平均・ルールベース指標）

ID	事例（分析コーパス主題）	土地収奪	労働搾取	文化同化	政治統制	経済収奪
1	アイヌ（場所請負制期）	0.71	0.438	0.871	0.976	0.722
2	アイヌ（北海道入植植民期）	0.655	0.252	1.572	1.136	0.318
3	米国先住民	0.57	0.364	0.908	1.012	0.389
4	豪州アボリジニ	0.74	0.216	1.013	1.012	0.238
5	ニュージーランド・マオリ	0.691	0.189	1.117	1.267	0.337
6	台湾（日本統治）	0.451	0.251	0.979	1.167	0.332
7	朝鮮（日本統治）	0.277	0.256	0.663	1.249	0.311
8	琉球（沖縄）	0.451	0.22	0.564	0.921	0.226
9	ジャワ（蘭領東インド）	0.621	0.569	0.447	0.957	0.873
10	ベンガル（英領インド）	0.478	0.312	0.377	1.051	0.776
11	アイルランド	0.686	0.519	0.834	0.934	0.467

2. 統計的検証

本節では、表2に示した5因子スコアが、単一の潜在変数を測定する尺度ではなく、異なる支配論理を構成する多因子的プロフィールとして統計的に一貫した構造を有しているかを検証する。併せて、アイヌ植民地支配の二時期（場所請負制期／北海道入植植民期）の差異が、統計的にどの因子において支持されるかを検討する。

(1) 因子間相関構造の検証

表2に示した5因子スコア（11事例×Case平均）を用いて、因子間の相関構造を検証するため、ピアソン相関分析を実施した。その結果、「土地収奪」と「労働搾取」の間には中程度の負の相関（ $r=-0.51$ ）が、「文化同化」と「経済収奪」の間にも同様に中程度の負の相関（ $r=-0.49$ ）が確認された。一方、「労働搾取」と「経済収奪」の間には中程度の正の相関（ $r=0.50$ ）が認められた。これらの相関はいずれも統計的有意水準には達していないものの、5因子が同一方向に変動する単一の潜在変数に還元されるのではなく、土地・文化（および政治）に関連する因子群と、労働・経済に関連する因子群とが、異なる構成的方向性として配置されていることを示唆している。この結果は、植民地主義研究において理論的に論じられてきた複数の支配メカニズムが、因子構成の違いとして経験的にも識別可能であることを支持する探索的証拠と位置づけられる。

(2) アイヌ二時期間の差異検証（非パラメトリック検定）

次に、アイヌ二時期（場所請負制期／北海道入植植民期）の差異が統計的に有意であるかを検証するため、序数尺度に適合した Mann-Whitney U 検定および Cliff's δ （効果量）を実施した。その結果、「経済収奪」において統計的に有意な差が確認され（ $U=53.0$, $p=0.0236$ ）、大きな効果量（ $|\delta|=0.683$ ）を伴う時期差が示された。すなわち、経済的収奪は場所請負制期の論文群において相対的に高く評価されている。一方、「土地収奪」については中～大程度の効果量（ $|\delta|=0.508$ ）

が確認されたものの、有意水準には達しなかった ($p=0.0916$)。「文化同化」については効果量の絶対値が比較的大きく ($|\delta| = 0.540$)、北海道入植植民期への移行に伴う方向性の変化を示す結果となったが、統計的有意性には至らなかった ($p=0.0783$)。これに対し、「労働搾取」は効果量が小～中程度にとどまり ($|\delta|=0.286$)、明確な時期差は確認されなかった ($p=0.3530$)。「政治統制」については、平均差および効果量のいずれも極めて小さく ($|\delta|=0.032$, $p=0.9574$)、二時期を通じた連続性が最も高い因子であることが確認された。

これらの結果は、アイヌ植民地支配の二時期比較において、経済収奪に関しては明確な断絶が統計的に支持される一方、政治統制には強い連続性が認められ、土地収奪および文化同化については統計的有意性には達しないものの、プロファイル全体の変化方向を考慮する必要があることを示している。

3. クラスター分析および類似度構造による類型化

表2に示したCase単位平均スコア（11事例×5因子）を用いて、平方ユークリッド距離およびWard法に基づく階層的クラスター分析を実施した。Ward法は、各統合段階におけるクラスター内分散の増加を最小化する手法であり、本分析においては支配プロファイル全体の構造的近接性を評価する目的で採用した。

デンドログラム（図1）において、分析上の便宜としてクラスター数を4に指定し、全11事例を四つのグループに区分した。これは分析目的に応じた切断条件であり、距離構造が本質的に不連続であることを前提とするものではない。

第1クラスター（搾取型）には、ジャワ（蘭領東インド）およびベンガル（英領インド）が含まれ、経済的収奪および労働動員に相対的な重心を持つ事例群が形成された。

第2クラスター（東アジア帝国型）には、台湾（日本統治）、朝鮮（日本統治）、琉球（沖縄）が含まれ、政治統制が相対的に高水準を示す事例群が形成された。

第3クラスター（移行複合型）には、米国先住民、アイルランド、および場所請負制期のアイヌ（江戸期）が含まれた。このクラスターは、一定の土地収奪と労働動員を伴いながらも、文化的同化への移行を示す中間的プロファイルを共有している。

第4クラスター（入植同化型）には、ニュージーランド・マオリ、豪州アボリジニ、および北海道入植植民期のアイヌ（明治期）が含まれ、土地収奪および文化同化が相対的に高く、入植と同化を重視する統治プロファイルを共有する事例群が形成された。

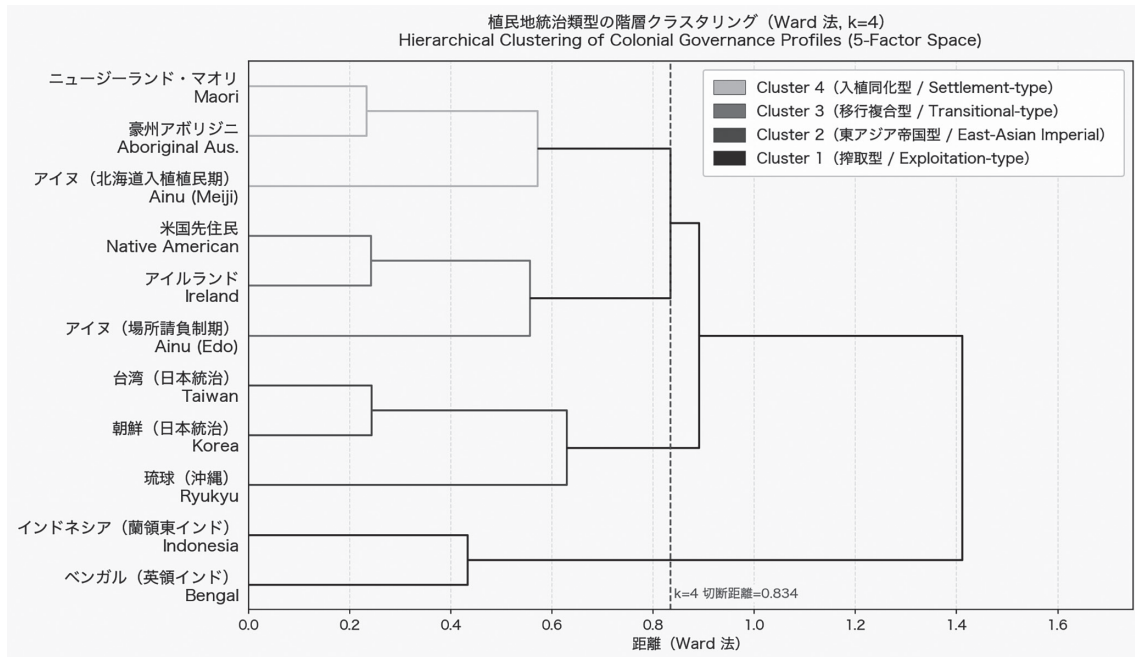


図1 植民地支配 11 事例の類型に関する階層クラスタリング (Ward 法、k=4)

さらに、5 因子の Case 単位平均スコアを用いて、事例間の類似度をユークリッド距離に基づく連続的指標として算出し、その距離行列を入力として多次元尺度構成法 (MDS) を適用した (図2)。

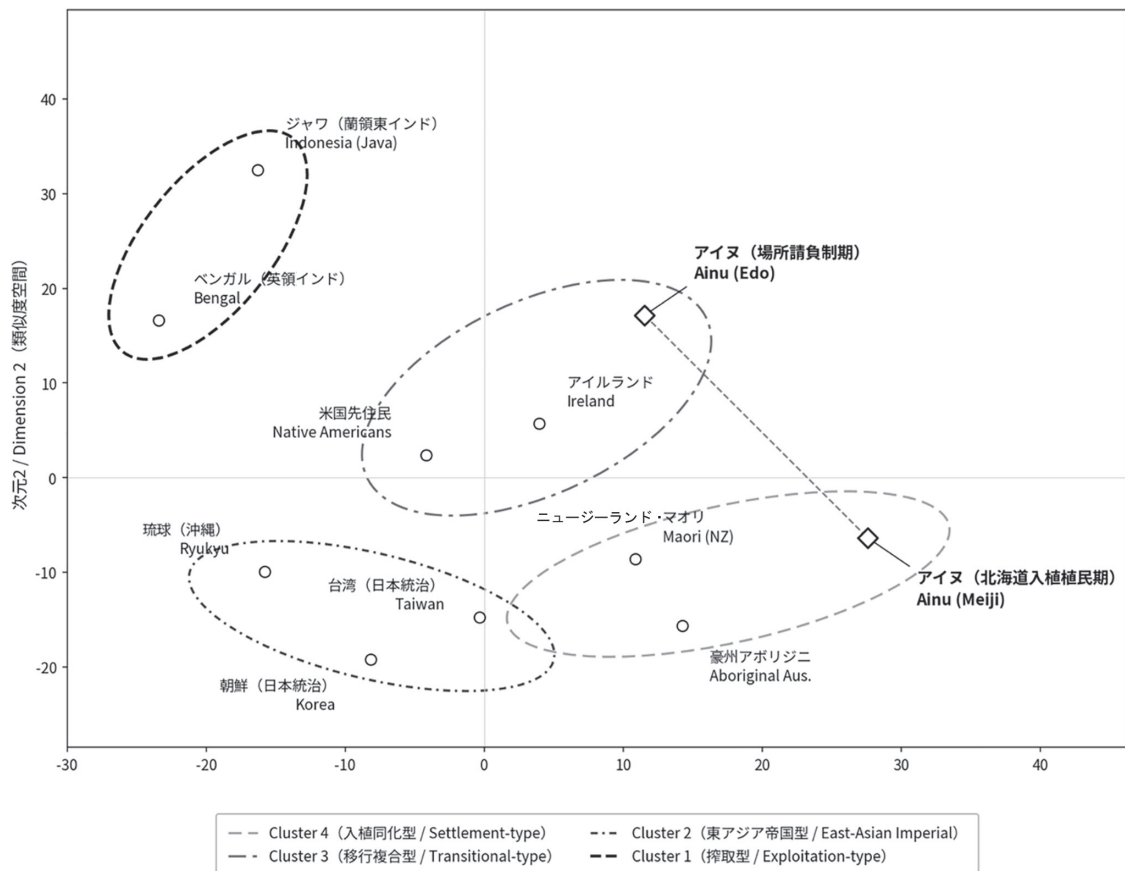


図2 植民地統治プロファイルの MDS 配置図 (5 因子空間・ユークリッド距離)

MDS 配置図においても、上記の 4 クラスター構造と整合的な連続配置が確認され、場所請負制期のアイヌが米国先住民およびアイルランドと近接した中央右寄りの領域に位置し、北海道入植植民期のアイヌがニュージーランド・マオリおよび豪州アボリジニに近接して配置されるという関係が視覚的に示された¹⁶。台湾・朝鮮・琉球は左下の独立した領域を形成し、インドネシア・ベンガルは左上の搾取型領域を占めた。注目すべきは、両時期のアイヌ事例間の距離が中程度にとどまっている点であり、これは支配構造が完全に断絶したのではなく、5 因子空間上で重心を移動させる形で異なる統治プロファイルへと接近したことを示している。クラスター分析と MDS 配置の両結果は、アイヌ（江戸期）が第 3 クラスター（移行複合型）、アイヌ（明治期）が第 4 クラスター（入植同化型）に分類されるという点で整合しており、両手法は相互補完的な知見を提供している。

VI. 考 察

本章では、第 V 章で得られた定量分析および類型分析の結果を踏まえ、アイヌ民族支配の歴史的変容が持つ理論的含意を検討する。具体的には、①アイヌ支配を「連続的政策過程」として捉える従来理解の限界、②場所請負制から北海道入植植民期への統治論理の再編成、③他の植民地統治類型との比較を通じた日本植民地主義の位置づけ、④本稿の方法論的貢献と制約について論じる。

1. 場所請負制期と北海道入植植民期における統治論理の再編

第 V 章で示した多次元尺度構成法（MDS）およびクラスター分析の結果は、場所請負制期と北海道入植植民期のアイヌ支配が、事例間比較空間において異なる位置に配置されることを示した。本節では、この配置上の差異が、5 因子（土地収奪・労働搾取・文化同化・政治統制・経済収奪）のどのような構成変化によって支えられているのかを検討する。

本稿の定量分析および配置分析の結果は、場所請負制期と北海道入植植民期のアイヌ支配が、5 因子空間において明確に異なる位置に配置されることを一貫して示している。この差異は、支配の強度が一様に増減した結果として理解されるべきものではなく、支配において重視される要素の組み合わせそのものが再編成された結果として解釈されるべきである。

この配置上の転換を、因子構成の観点からより具体的に確認するために、図 3 は両時期の 5 因子プロファイルをレーダーチャートとして示している。

16 ただし、場所請負制期のアイヌ（江戸期）は、デンドログラムおよび MDS 配置の両手法において、第 3 クラスター（移行複合型）として米国先住民・アイルランドと近接した位置に配置された。一方、MDS 上でのアイヌ（江戸期）の座標（右上域）は、同クラスターの他の 2 事例（中央域）とは一定の距離を有しており、クラスター内での分散が大きい点には留意が必要である。

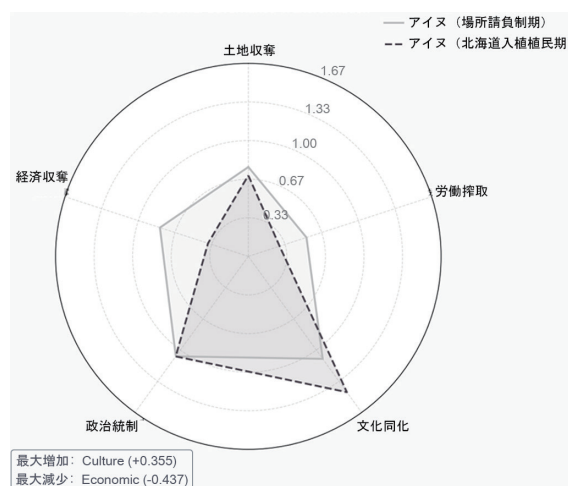


図3 アイヌ植民地統治の5因子プロファイル（時期別）

本図は、場所請負制期および北海道入植植民期の5因子平均スコアをレーダーチャートとして示したものである。因子間のバランスの変化により、支配の重心が再配分されていることが視覚的に確認できる。この方向性は、第V章で示した差分ベクトル分析およびMDS上の位置移動と整合的であり、支配の重心が5因子空間内で再配分されたことを示している。

場所請負制下のアイヌ支配は、労働搾取および経済収奪の因子が相対的に高く、文化同化および土地再編が支配の主軸として前景化されていないという特徴を示した。このプロファイルは、ジャワ（蘭領東インド）やベンガル（英領インド）と高い構造的類似性を示しており、商業資本による資源収奪と労働動員が中心の「搾取植民地主義」と整合的である（Veracini 2010）。海保（1979）が指摘したように、請負商人はアイヌを主として労働力として動員し収奪し、短期的な商業利益を最大化する構造が形成されていた。この点で、大規模な土地再編や体系的な文化同化は支配の中心には据えられていなかったと理解できる。

一方、北海道入植植民期のアイヌ支配では、文化同化および政治統制が相対的に高い位置を占め、労働搾取および経済的収奪は低下する傾向が確認された。統計的検証において、経済収奪において統計的に有意な時期差が確認され（ $p=0.0236$ ）、労働搾取についても中程度の効果量が認められた（ $|\delta|=0.286$ ）ことは、この再編が単なる印象論ではなく、量的にも支持される変化であることを示している。

2. 他植民地事例との比較と類型転換としてのアイヌ支配

第V章のMDS配置（図2）および階層クラスタリング分析では、北海道入植植民期のアイヌ支配が、豪州アボリジニおよびニュージーランド・マオリと同一クラスター（第4クラスター：入植同化型）に分類され、比較空間上でも近接して配置されることが確認された。この結果は、アイヌ支配の変容を、日本史内部の制度変化としてではなく、国際的に共有された植民地統治論理の組み替えとして位置づけ直すための重要な手がかりを与える。

一方、場所請負制期のアイヌ（江戸期）は、米国先住民およびアイルランドと同一クラスター（第3クラスター：移行複合型）に分類された。このことは、場所請負制下の支配が純粋な搾取型には帰属せず、土地収奪・文化同化への移行を部分的に含む複合的プロファイルを有していたことを示している。

本稿における比較は、地理的近接性や帝国の同一性に基づくものではなく、土地収奪・労働搾取・文化同化・政治統制・経済収奪という支配次元の構成比に基づく類型的比較である。その意味で、北海道入植植民期のアイヌ支配が、豪州アボリジニやニュージーランド・マオリと近接する位置に配置されたことは、統治の対象・手段・目的の組み合わせが、これらの事例と構造的に類似していた可能性を示している。

これらの事例に共通するのは、先住民を主要な労働力として動員することよりも、土地制度の再編、文化的同化、法的・教育的統治を通じて社会関係そのものを再構成する統治論理である。この特徴は、Wolfe（2006）が論じた「消去の論理（logic of elimination）」と整合的であり、植民地主義が搾取から同化・入植へと重点を移す過程で生じる典型的な統治形態として理解できる。

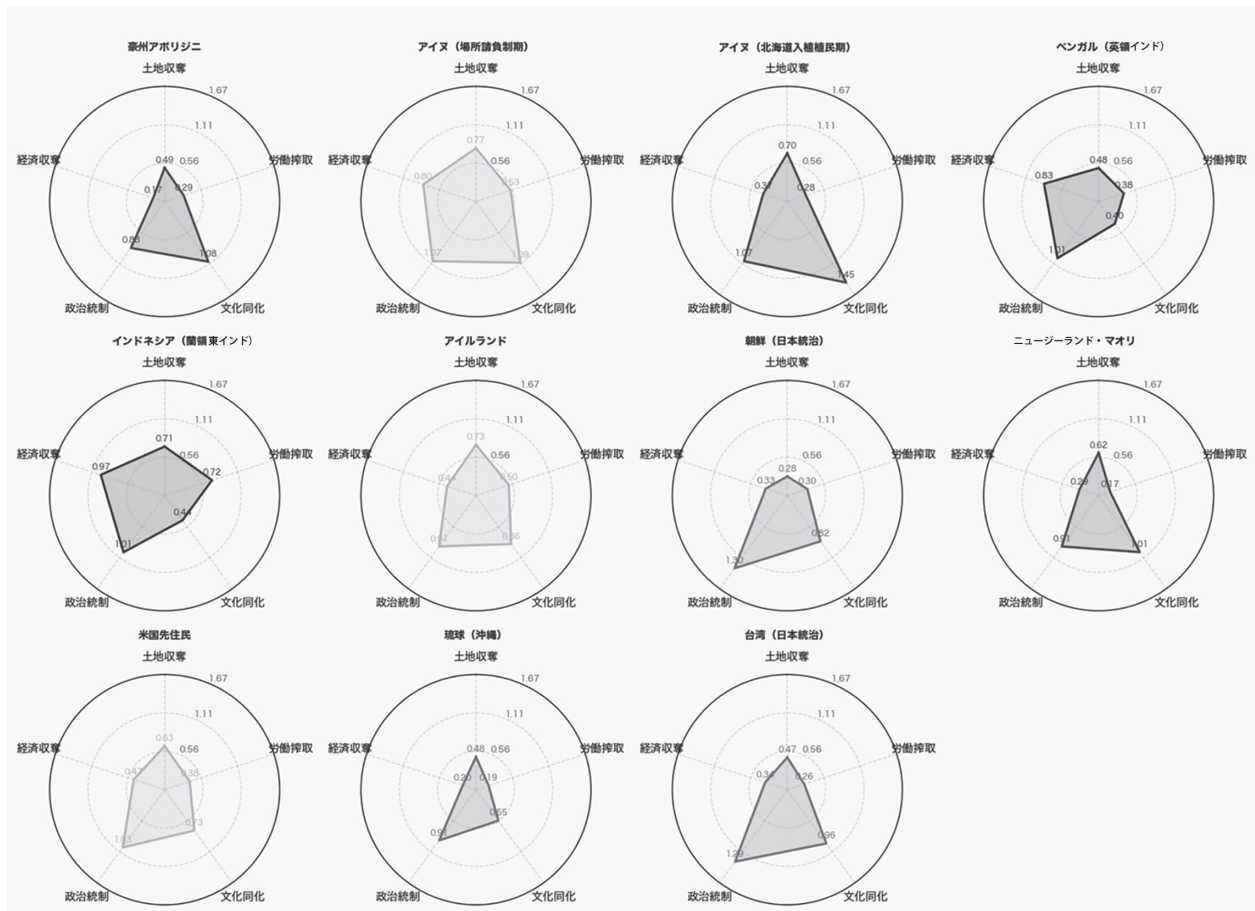


図4 主要植民地事例の5因子プロファイル比較

図4は、この配置関係を因子構成の観点から具体的に確認するために、主要植民地事例の5因子プロファイルをレーダーチャートとして示したものである。図4に示されるように、ベンガルやジャワでは労働搾取および経済的収奪が相対的に前景化しているのに対し、豪州アボリジニやニュージーランド・マオリでは文化同化および土地因子の比重が高い。北海道入植植民期のアイヌは後者のプロファイルに近接しており、MDS配置およびクラスタ分析の結果と因子構成の両面で整合的な位置づけを示している。

ただし、本稿の結果が示しているのは、アイヌ支配が単純に「搾取型から入植型へと置換された」という図式ではない。MDS配置および類似度分析が示すとおり、両時期のアイヌ事例間の距離は中程度にとどまっており、支配構造は断絶的に切断されたというよりも、5因子空間上で重心を移動さ

せる形で、異なる統治類型へと段階的に接近したと理解する方が妥当である。この点で、アイヌ事例は、異なる植民地統治類型をつなぐ移行的事例として位置づけられる。

3. 本帝国主義の統一性と学習効果

本稿の比較分析結果を理論的に再配置すると、明治期以降の日本帝国主義統治は、単一の植民地モデルを一様に適用する形で展開されたのではなく、内部周縁部において形成された統治技術が時系列的に再利用・再構成されていく過程として理解することができる。

ただし、その「統一性」は画一的なものではなかった点が、定量分析によって明確に示されている。本稿の類似度分析において、「アイヌ（北海道入植植民期）」と「琉球（沖縄）」の類似度は23.9と全事例ペア中で最も低い部類に属し、階層クラスタリングでも両者は異なるクラスターに分類された。この数値は、両者が同一の統治論理を共有していたとする解釈を支持しない。アイヌ（北海道入植植民期）は、文化同化スコアが高く、豪州アボリジニやニュージーランド・マオリと同一クラスターを形成した。一方、琉球は台湾・朝鮮と同一クラスターに属し、政治統制を中核としつつ経済的再編を組み合わせた構成を示した。すなわち、明治政府による「内部植民地化」は、北海道と琉球でそれぞれ異なる論理を前景化させており、両者を統一的統治モデルの単純な適用として描くことは定量的根拠に反する。

注目すべきは、この差異が、日本帝国主義の拡張過程における時系列と対応している点である。1879年の琉球処分、1899年の旧土人保護法制定という「内部」統治の制度化を経た後、日本国家は台湾および朝鮮といった「外地」において本格的な植民地統治を展開した。本稿の分析では、台湾（1902年以降の台湾抗日運動の制圧と本格統治）および朝鮮（1910年併合）の類似度が80.7と極めて高く、両者が政治統制を中核としつつ、経済収奪を組み合わせた複合的支配構造を共有していることが示された。この「外地型」の支配構造が、琉球の統治プロファイルと類似する位置に配置されたことは、北海道における同化重心型の支配技術とは異なる統治モデルが、外地統治へと接続していた可能性を示唆している。

この観点から見ると、日本帝国主義の「学習効果」とは、単一モデルの反復適用ではなく、支配対象や地政学的条件に応じて異なる統治技術を選択・組み合わせる能力として捉えられる。北海道における文化的同化重視型の統治と、琉球・台湾・朝鮮における政治統制・経済再編重視型の統治とは、同一の帝国主義的膨張の中で並走しながら相互に参照されつつ、それぞれ固有の配置として形成されたものと解釈される。

4. 国際比較における日本植民地主義の特異性

国際比較の観点から見ると、本稿の分析結果は、日本の植民地主義が西欧列強の植民地主義とは完全に同型でも、完全に異質でもない位置にあったことを示している。クラスター分析において、台湾および朝鮮が、単純な搾取型あるいは典型的な入植型のいずれかに収斂されるのではなく、政治統制と経済的収奪を同時に強く伴う支配構成として位置づけられた点は、その象徴的な例である。

さらに重要なのは、アイヌ（北海道入植植民期）および琉球（沖縄）が、英語圏の典型的な入植植民地と同一の入植型クラスターに分類されながら、その支配手法において差異を示している点である。英語圏の入植植民地主義では、戦争や強制移住、隔離政策など、先住民の物理的排除が支配の中核に置かれる傾向が強かったのに対し、日本の内部植民地においては、文化的同化と制度的再編を通じた

「吸収」がより前景化していた（板垣他 2010）。

この特徴は、文化同化因子および政治統制因子の相対的高さとして数量的にも確認される。ただし、この「吸収」は完全な包摂を意味するものではなく、戸籍制度や法制度における差異、社会的序列を温存したまま進行した点に注意が必要である（金 1992）。本稿において文化同化スコアが高く表れたことは、同化政策の理念的成功ではなく、差別構造を内包したまま文化的消去を集中的に進めた統治技術の強度を反映したものと解釈できる¹⁷。

5. 人口動態から見た類型転換の傍証

最後に、本分析が示した「搾取型」から「入植型」への構造的転換は、アイヌの人口動態の変化とも一定の整合性を示している点を指摘しておきたい。場所請負制期は、過酷な労働搾取と疫病の流行によりアイヌ人口が著しく減少した時期に重なっており、当該期において先住民が「収奪対象の労働力」と位置づけられていたことと整合的である。

一方、北海道入植植民期に入ると、人口減少に一定の歯止めがかかり、安定化の兆しが見られる。これは、先住民が主要な労働力としてではなく、「保護」の名の下で土地を奪われ、日本文化への同化を強制される「文化的消去」の対象とする統治構造へと位置づけ直された結果と解釈することが可能である。もっとも、本稿における人口動態への言及は、因果関係の直接的立証を目的とするものではない。ここで示した対応関係は、第Ⅴ章および本章で明らかにした支配様式の転換と外部的に整合する補助的傍証にとどまるものであり、今後は人口統計資料や地域史研究との精緻な突合が課題として残される。

VII. 結 論

本稿は、AI 構造的スコアリングと 5 因子モデルを用いた定量的比較分析を通じて、アイヌ民族支配が歴史的に単一の植民地主義の様式に収まるものではなく、時期に応じて再編成されてきたことを明らかにした。とりわけ、場所請負制期と北海道入植植民期という二つの時期に着目することで、支配の「強度」ではなく、支配が依拠する論理や焦点の組み換えとして歴史的变化を捉える視角を提示した。

分析の結果、江戸期・場所請負制下におけるアイヌ支配は、労働力の動員と資源の収奪を相対的に重視する支配プロファイルを示し、米国先住民およびアイルランドと同一の移行複合型クラスター（第 3 クラスター）に分類された。このことは、場所請負制下の支配が純粋な搾取型植民地（ベンガル・インドネシア）とは異なる複合的位置を占めていたことを示している。

一方、明治期・旧土人保護法下においては、労働および経済的搾取の比重が低下する一方で、土地制度の再編、文化的同化、政治的統制が支配の中心的要素として前景化し、豪州アボリジニおよびニュージーランド・マオリと同一の入植同化型クラスター（第 4 クラスター）へと位置づけが変化していた。

類似度分析、MDS 配置、および階層クラスタリングの結果は、両時期のアイヌ支配が完全に断絶したものではなく、5 因子空間上における支配プロファイルの重心移動として理解されるべき連続的变化であったことを示している。この点で、本稿が明らかにした変化は、単なる制度改編や統治の「近

17 この差異は、西欧系入植地が「新しい国民」の創出を目指した（Anderson 1991）のに対し、日本が既存の「日本民族」への同化を目指したという、ナショナリズムの質的差異とも関連する。

代化」を意味するものではなく、支配を正当化し機能させる論理そのものが再編成されていく過程として理解されるべきである。

1. 理論的貢献と比較植民地主義研究への含意

本稿の理論的貢献は、Veracini (2010) や Wolfe (2006) によって理論化されてきた「搾取型植民地主義」と「入植型植民地主義」という枠組みを、静的な二分法としてではなく、複数の支配要素の組み換えからなる動的な配置関係として経験的に検討した点にある。アイヌ支配の事例は、これら二つのタイプのいずれかに一義的に帰属するものではなく、歴史的条件的変化に応じて、異なる類型へと接近していく移行的事例として位置づけられる。

また、日本植民地主義を国際比較の中に置いた本稿の試みは、アイヌ史研究を日本史内部の特殊事例として閉じるのではなく、グローバルな植民地主義研究の比較枠組みの中で検討可能な事例として再配置するものである。この視点は、日本帝国主義を一貫した例外的存在として捉える見方を相対化し、支配技術の学習・再利用・再編という観点から位置づけ直す可能性を示している。

2. 方法論的意義

方法論的には、本稿はデジタル・ヒューマニティーズの枠組みと比較史研究を接続し、大規模言語モデルを補助的に用いた定量分析を実践した点に特徴がある。本手法は、単純なキーワード頻度や主題分類にとどまらず、文脈を考慮した「記述強度」や「論述の中心性」を因子として操作化することで、従来は主として質的議論に依存してきた植民地主義研究を、多因子的・比較可能な分析対象として再構築した。

重要なのは、AI が解釈主体としてではなく、証拠抽出と整理を支援する装置として限定的に用いられている点である。最終的なスコア算出および解釈は、理論的ループバックと決定論的手続きに基づいて行われており、ブラックボックス的判断を回避した設計となっている。この点で、本稿は「遠読」を用いた比較史研究における再現性と説明責任を両立させる一つのモデルを提示している。

3. 限界と今後の課題

本稿の分析にはいくつかの限界が存在する。第一に、分析対象は 11 事例に限定された探索的比較であり、統計的検証力には自ずと制約がある。第二に、5 因子モデルは比較可能性を優先した結果、ジェンダー関係、宗教統治、軍事的暴力といった植民地主義の他の重要な側面を十分に捉えきれていない可能性がある。第三に、分析は主として英語文献に依拠しており、研究史そのものの偏りが結果に影響している点にも留意が必要である。

今後の課題としては、事例数および時間軸の拡張、因子設定のさらなる精緻化、多時点分析の導入が挙げられる。また、脱植民地化研究の観点から、先住民族当事者の語りや経験をどのように定量的分析と接続するかも重要な課題である。定量的比較は、あくまで構造的特徴を可視化するための一手段であり、その結果をどのように当事者研究や歴史的実践と統合していくかが、今後の研究に求められる課題である。

4. 総括

本稿は、アイヌ民族支配を「日本固有の問題」として特殊化するのではなく、植民地主義というグ

ローバルな統治構造の中で比較可能な歴史的事例として再定位した。その際、支配の連続性と断絶を二項対立的に捉えるのではなく、支配論理の再編と重心移動という観点から把握する視角を提示した点に、本稿の意義がある。この視角は、植民地主義研究における理論的議論を経験的比較の俎上に載せる一助となると同時に、日本近代史および先住民族研究に対しても、新たな検討枠組みを提供するものである。

参考文献

《和文》

- 板垣竜太・戸邊秀明・水谷智（2010）「日本植民地研究の回顧と展望：朝鮮史を中心に」『社会科学』40巻2号，27-59頁。
- 榎本守恵（1981）『北海道の歴史』北海道新聞社。
- 小熊英二（1998）『〈日本人〉の境界：沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』新曜社。
- 海保嶺夫（1979）『近世の北海道』教育社。
- 菊池勇夫（1994）『アイヌ民族と日本人』朝日新聞社。
- 金英達（1992）「創氏改名の制度」宮田節子・金英達・梁泰昊（編）『創氏改名』明石書店，41-75頁。
- シドル，リチャード（2021）『アイヌ通史「蝦夷」から先住民族へ』（マーク・ウィンチェスター訳）岩波書店。（Siddle, R. 1996. *Race, Resistance and the Ainu of Japan*. London: Routledge.）
- 瀬川拓郎（2007）『アイヌの歴史：海と宝のノマド』講談社〈講談社選書メチエ〉。
- 関口明（2013）「中世日本の北方社会とラッコ皮交易：アイヌ民族との関わりで」『北海道大学総合博物館研究報告』6巻，46-57頁。
- 高倉新一郎（1942）『アイヌ政策史』日本評論社。
- モレッティ，フランコ（2016）『遠読：〈世界文学システム〉への挑戦』（秋草俊一郎・今井亮一・落合一樹・高橋知之訳）みすず書房。

《英文》

- Alpert-Abrams, H., and C. McCarl. 2020. Introduction: Digital Humanities & Colonial Latin American Studies. *DHQ: Digital Humanities Quarterly* 14(4).
- Anderson, B. 1991. *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism* (2nd ed.). London: Verso.
- Bonilla-Silva, E. 2015. The Structure of Racism in Color-Blind, “Post-Racial” America. *American Behavioral Scientist* 59(11), 1358–1376.
- Duus, P. 1995. *The Abacus and the Sword: The Japanese Penetration of Korea, 1895–1910*. Berkeley: University of California Press.
- Englert, S. 2020. Settlers, Workers, and the Logic of Accumulation by Dispossession. *Antipode* 52(6), 1647–1666.
- Gellner, E. 1983. *Nations and Nationalism*. Ithaca: Cornell University Press.
- Hechter, M. 1999. *Internal Colonialism: The Celtic Fringe in British National Development* (2nd ed.). Piscataway: Transaction Publishers.

- Hockey, S. 2004. The History of Humanities computing. In S. Schreibman, R. Siemens, and J. Unsworth (eds.), *Companion to Digital Humanities*. Oxford: Blackwell Publishing Professional, 1–19.
- Howell, D. L. 2004. Making ‘Useful Citizens’ of Ainu Subjects in Early Twentieth-Century Japan. *The Journal of Asian Studies* 63(1), 5–29.
- Jockers, M. L. 2013. *Macroanalysis: Digital Methods and Literary History*. Urbana: University of Illinois Press.
- Krippendorff, K. 2018. *Content Analysis: An Introduction to its Methodology* (3rd ed.). Thousand Oaks: Sage Publications.
- Loomba, A. 2015. *Colonialism/Postcolonialism* (3rd ed.). London: Routledge.
- Mason, M. 2012. Introduction: Peripheral Visions: Reimagining Colonial Hokkaido. In M. Mason(ed.), *Dominant Narratives of Colonial Hokkaido and Imperial Japan*. London: Palgrave Macmillan, 1–30.
- Osterhammel, J. 2014. *The Transformation of the World: A Global History of the Nineteenth Century* (P. Camiller, Trans.). Princeton: Princeton University Press.
- Said, E. W. 1993. *Culture and Imperialism*. New York: Knopf.
- Shanmugapriya, T. 2023. Developing Computational Models for Formalizing Concepts in the British Colonial India Corpus. *Digital Humanities Quarterly* 17(3).
- Smith, L. T. 2012. *Decolonizing Methodologies: Research and Indigenous Peoples* (2nd ed.). London: Zed Books.
- Veracini, L. 2010. *Settler Colonialism: A Theoretical Overview*. London: Palgrave Macmillan.
- Walker, B. L. 2004. The Early Modern Japanese State and the Ainu: The Geopolitics of Indigenous Trade and Diplomacy. In J. E. Hanes, and H. Yamaji (eds.), *Image and Identity: Rethinking Japanese Cultural History*. Kobe: Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University.
- Wallerstein, I. 1974. *The Modern World-System*. New York: Academic Press.
- Wolfe, P. 1999. *Settler Colonialism and the Transformation of Anthropology: The Politics and Poetics of an Ethnographic Event*. London: Cassel.
- Wolfe, P. 2006. Settler Colonialism and the Elimination of the Native. *Journal of Genocide Research* 8(4), 387–409.
- Young, R. J. C. 2001. *Postcolonialism: An Historical Introduction*. Oxford: Wiley-Blackwell.

付録 A 分析に使用した学術論文一覧

以下は、本稿で最終的に分析対象とした学術論文について、分析上の事例単位（延べ110件）として使用された文献リストを一覧化したものである。複数の事例にまたがって使用されている論文にはNo.に*を付記した。これらの文献は、異なる歴史的文脈や制度段階における記述を含むため、事例ごとに別インスタンスとして独立にスコアリングされている。

分析に使用した学術論文一覧

① アイヌ（場所請負制期）

1. *Hirano, K. 2023. Settler Colonialism, Ecology, and the Expropriation of Ainu Mosir. In J. Beattie, R. T. Jones and E. D. Melillo (eds.), *Migrant Ecologies*. University of Hawai‘i Press, 155–180.
2. *Howell, D. L. 2004. Making “Useful Citizens” of Ainu Subjects in Early Twentieth Century Japan. *The Journal of Asian Studies* 63(1), 5–29.

3. Lewallen, A.-E. 2016. “Intimate Frontiers”: Disciplining Ethnicity and Ainu Women’s Sexual Subjectivity in Early Colonial Hokkaido. In C. P. Hanscom and D. Washburn (eds.), *The Affect of Difference: Representations of Race in East Asian Empire*. University of Hawai‘i Press, 19–37.
 4. Loy, C. 2015. Cultivating Ezo: Indigenous Innovation and Ecological Change during Japan’s Bakumatsu Era. *Asian Ethnology* 74(1), 63–85.
 5. *Okada, M. V. 2012. The Plight of the Ainu, Indigenous People of Japan. *Journal of Indigenous Social Development* 1(1), 1–14.
 6. Ōnishi, H. 2021. Hunter Gatherers in Asia: From Prehistory to the Present. *Senri Ethnological Studies* 106, 197–216.
 7. *Pietersma, E. 2023. From Crafts to Agency: The Legacy of Colonial Discourses in Exhibiting the Ainu. *Museum & Society* 21(3), 22–35.
 8. Uchida, J. 2023. The Nexus of Colonialism and Capitalism. *Provincializing Empire: Omi Merchants in the Japanese Transpacific Diaspora*. University of California Press, 48–78.
 9. Watanabe, T. and T. Ito. 2024. River of Fire and Ice: Infrastructure, Territoriality, and the Colonization of Eastern Hokkaido, Japan, 1600s–1900s. *International Journal of Asian Studies*, 1–18.
 10. Wilson, N. 2022. Precursors of the Japanese Pacific Pivot: Drift Whales, Ainu, and the Tokugawa State along the 1850s Okhotsk Arc. In R. T. Jones and A. Wanhalla (eds.), *Across Species and Cultures: Whales, Humans, and Pacific Worlds*. University of Hawai‘i Press, 111–129.
- ② アイヌ（北海道入植植民期）
1. Figal, G. 1996. Our Land Was a Forest: An Ainu Memoir, by Kayano Shigeru. *Bulletin of Concerned Asian Scholars* 28(3–4), 86–87.
 2. Godefroy, N. 2019. The Ainu Assimilation Policies during the Meiji Period. *Populations Japonaises*, 1–11.
 3. Hanks, D. H. 2017. Policy Barriers to Ainu Language Revitalization in Japan: When Globalization Means English. *Working Papers in Educational Linguistics* 32(1), 91–110.
 4. Kosaka, Y. 2018. Revival of Salmon Resources and Restoration of a Traditional Ritual of the Ainu. In G. Roche, H. Maruyama and Å. V. Kroik (eds.), *Indigenous Efflorescence*. ANU Press, 69–78.
 5. Maruyama, H. 2016. Threats to Human Security Imposed on the Ainu in Biratori, Hokkaido. In K. Hossain and A. Petretei (eds.), *Understanding the Many Faces of Human Security*. Brill, 119–137.
 6. *Okada, M. V. 2012. The Plight of the Ainu, Indigenous People of Japan. *Journal of Indigenous Social Development* 1(1), 1–14.
 7. *Pietersma, E. 2023. From Crafts to Agency: The Legacy of Colonial Discourses in Exhibiting the Ainu. *Museum & Society* 21(3), 22–35.
 8. Roellinghoff, M. 2024. The Ainu and Japanese Settler Colonialism. In D. Ludden (ed.), *Oxford Research Encyclopedia of Asian History*. Oxford University Press.
 9. Thornton, M. 2025. Toward a Japanese Paradigm of Settler Colonial Urbanism? *Urban History* 52(3), 466–471.
 10. Uemura, H. and J. Gayman. 2018. Rethinking Japan’s Constitution from the Perspective of the Ainu and Ryūkyū Peoples. *The Asia Pacific Journal: Japan Focus* 16(5), 1–18.

③ 米国・先住民

1. Brown, H. E. 2023. Administrative Burden and the Reproduction of Settler Colonialism. *RSF: The Russell Sage Foundation Journal of the Social Sciences* 9(5), 232–251.
2. Gordon, T. P. 2021. Tribal Casino Labor Relations and Settler Colonialism. *Critical Gambling Studies* 2(2), 151–158.
3. Lew, A. A. 1998. American Indian Reservation Tourism: A Survey of Resources and Practices. In A. A. Lew and G. Van Otten (eds.), *Tourism and Gaming on American Indian Lands*. Cognizant Communications Corporation, 59–81.
4. Liddell, J. L. and S. G. Kington. 2021. “Something Was Attacking Them and Their Reproductive Organs”: Environmental Reproductive Justice in an Indigenous Tribe in the United States Gulf Coast. *International Journal of Environmental Research and Public Health* 18, 666.
5. Nash, M. A. 2019. Entangled Pasts: Land-Grant Colleges and American Indian Dispossession. *History of Education Quarterly* 59(4), 437–467.
6. Norgaard, K. M. and R. Reed. 2017. Emotional Impacts of Environmental Decline. *Theory and Society* 46(6), 463–495.
7. Sowerwine, J., M. Mucioki, D. Sarna-Wojcicki, and L. Hillman. 2019. Reframing Food Security by and for Native American Communities: A Case Study among Tribes in the Klamath River Basin of Oregon and California. *The International Society for Plant Pathology* 11(3), 579–607.
8. Steinman, E. W. 2022. Settler Colonialism and Sociological Knowledge: Insights and Directions Forward. *Theoretical Sociology* 51, 145–176.
9. Tuitt, N. R., L. M. Wexler, C. E. Kaufman, N. R. Whitesell, E. Rink, M. Anastario, and J. D. Ivanich. 2023. Unsettling Settler Colonialism in Research: Strategies Centering Native American Experience and Expertise in Responding to Substance Misuse and Co-Occurring Sexual Risk-Taking, Alcohol-Exposed Pregnancy, and Suicide Prevention among Young People. *Journal of Patient-Centered Research and Reviews* 4(4), 389–400.
10. Velchik, M. K. and J. Y. Zhang. 2023. Restoring Indian Reservation Status. *Yale Journal on Regulation* 40, 339–407.

④ 豪州・アボリジニ

1. Asher, R. 2020. Unresolved Injustice: An Examination of Indigenous Legal Issues in Australia. *Udayana Journal of Law and Culture* 4(2), 146–170.
2. Brady, M. 2007. Equality and Difference: Persisting Historical Themes in Health and Alcohol Policies Affecting Indigenous Australians. *Journal of Epidemiology & Community Health* 61(9), 759–763.
3. Eva, C., D. Foley, K. Bodle, B. Hunter, J. Harris, and N. Nichols. 2024. Indigenous Workplace Policies: The Crucial Role of Indigenous Management. *Journal of Industrial Relations* 67(1), 3–34.
4. Falls, T. and J. Anderson. 2022. Attitudes towards Aboriginal and Torres Strait Islander peoples in Australia: A Systematic Review. *Australian Journal of Psychology* 74(1), e2039043.
5. Gatwiri, K., D. Rotumah, and E. Rix. 2021. BlackLivesMatter in Healthcare: Racism and Implications for Health Inequity among Aboriginal and Torres Strait Islander Peoples in Australia. *International Journal of Environmental Research and Public Health* 18, 4399.

6. Mays, E. 2020. Re Examining Australia's Hidden Genocide: The Removal of Aboriginal Children in Australia as an Act of Cultural Genocide. *New Emerging Scholars in Australian Indigenous Studies* 5(1), 1–6.
7. Read, P. 1981. *The Stolen Generations: The Removal of Aboriginal Children in New South Wales 1883 to 1969*. NSW Ministry of Aboriginal Affairs.
8. Schillhorn, K. 1999. The Status and Rights of Indigenous Peoples in Australia. *Heidelberg Journal of International Law* 59, 443–462.
9. Shay, M. 2016. Seeking New Paradigms in Aboriginal Education Research: Methodological Opportunities, Challenges and Aspirations. *Social and Education History* 5(3), 273–296.
10. Watson, U. 2002. Buried alive. *Law and Critique* 13, 253–269.

⑤ ニュージーランド・マオリ

1. Albury, N. J. 2016. An Old Problem with New Directions: Māori Language Revitalisation and the Policy Ideas of Youth. *Current Issues in Language Planning* 17(2), 161–178.
2. Barnes, H. M. and T. McCreanor. 2019. Colonisation, Hauora and Whenua in Aotearoa. *Journal of the Royal Society of New Zealand* 49(sup1), 19–33.
3. Buick Constable, J. 2002. A Contractual Approach to Indigenous Self Determination in Aotearoa/New Zealand. *UCLA Pacific Basin Law Journal* 20(1), 113–148.
4. Cant, G. 2011. Reclaiming Land, Reclaiming Guardianship. *Aboriginal History* 19, 79–108.
5. Carpenter, S. 2013. Māori Claims and Private Law. *New Zealand Law Journal*, 253–256.
6. Houkamau, C., P. Milojev, L. Greaves, K. Dell, C. G. Sibley, and J. Phinney. 2021. Indigenous Ethnic Identity and Psychological Wellbeing: A Longitudinal Study of Māori. *Current Psychology* 42, 3542–3558.
7. McKinley, E. 2008. From Object to Subject: Hybrid Identities of Indigenous Women in Science. *Cultural Studies of Science Education* 3, 959–975.
8. Parsons, M. and K. Fisher. 2022. Decolonising Flooding and Risk Management: Indigenous Peoples, Settler Colonialism, and Memories of Environmental Injustices. *Sustainability* 14, 11127.
9. Peterson, L. 2008. Māori “Conversion” to the Rule of Law and Nineteenth-Century Imperial Loyalties. *Journal of Religious History* 32(2), 216–233.
10. Ruru, J. 2018. First Laws: Tikanga Māori in/and the Law. *Victoria University of Wellington Law Review* 49(2), 211–228.

⑥ 台湾（日本統治）

1. Amae, Y. 2011. Pro Colonial or Postcolonial? Appropriation of Japanese Colonial Heritage in Present-Day Taiwan. *Journal of Current Chinese Affairs* 40(1), 19–62.
2. Barclay, P. D. 2020. Japanese Empire in Taiwan. In D. Ludden (ed.), *Oxford Research Encyclopedia of Asian History*. Oxford University Press.
3. Chan, Y. H. 2020. Rethinking Imperialism and Constitutional Democracy in Interwar Japan and Colonial Taiwan. *Journal of Northeast Asian History* 17(2), 7–56.
4. Fix, D. 2006. Reading the Numbers: Ethnicity, Violence, and Wartime Mobilization. In P. Liao and D. Wang (eds.), *Taiwan Under Japanese Colonial Rule, 1895–1945*. Columbia University Press, 327–357.

5. Jones, C. B. 2003. Religion in Taiwan at the End of the Japanese Colonial Period. In P. Clart and C. B. Jones (eds.), *Religion in Modern Taiwan*. University of Hawai'i Press, 10–35.
6. Katz, P. R. 2005. Governmentality and Its Consequences in Colonial Taiwan. *Journal of Asian Studies* 64(2), 387–424.
7. Nesterova, Y. 2024. Colonial Legacies and the Barriers to Educational Justice for Indigenous Peoples in Taiwan. *Comparative Education* 60(2), 315–333.
8. Wang, T. S. 2010. The Modernization of Civil Justice in Colonial Taiwan, 1895–1945. *Journal of Japanese Law* 36, 95–116.
9. Wong, H.-W. and H.-Y. Yau. 2013. What Does It Mean by “Being Colonized”? *Journal of Group Dynamics* 30, 342–360.
10. Zhang, S. and L. C. Chang. 2022. Elite Formation in Colonial Taiwan, 1910s–1940s. *Asian Studies* 1, 814–819.

⑦ 朝鮮（日本統治）

1. Cumings, B. 2021. Korea, a Unique Colony. *Asia Pacific Journal* 19(21), e3.
2. Hundt, D. and R. Bleiker. 2007. Reconciling Colonial Memories in Korea and Japan. *Asian Perspective* 31(1), 61–91.
3. Jo, E. A. 2022. Memory, Institutions, and the Domestic Politics of South Korean-Japanese Relations. *International Organization* 76, 767–798.
4. Kal, H. 2005. Modeling the West, Returning to Asia. *Comparative Studies in Society and History* 47(3), 507–531.
5. Kim, Y. M. 2022. Colonial Korea. In D. Ludden (ed.), *Oxford Research Encyclopedia of Asian History*. Oxford University Press.
6. Lincicome, M. E. 1999. Nationalism and International Education Movement in Early Twentieth-Century Japan. *Journal of Asian Studies* 58(2), 338–360.
7. Park, Y. 2010. Sanitizing Korea: Anti-Cholera Activities of the Police in Early Colonial Korea. *Seoul Journal of Korean Studies* 23(2), 151–171.
8. Uchida, J. 2013. Public Sphere in Clonial Life. *Past & Present* 220, 217–248.
9. Verma, A. 2021. Discourse on Nationalism in Colonial Period of Korea. *International Journal of Applied Research* 7(2), 224–231.
10. Wickstrum, Y. 2015. Korean Migration and Japanese Colonialism. *Bulletin of Higher Education Okayama University*, 113–126.

⑧ 琉球（沖縄）

1. Aldous, C. 2003. Achieving Reversion. *Modern Asian Studies* 37(2), 485–508.
2. Fletcher, R. S. G. 2010. ‘Returning Kindness Received’? Missionaries, Empire and the Royal Navy in Okinawa. *The English Historical Review* CXXV(514), 599–641.
3. Howell, D. L. 2023. On the Peripheries of the Japanese Archipelago. In D. L. Howell (ed.), *The New Cambridge History of Japan*. Cambridge University Press, 603–628.
4. Meyer, S. 2007. The Rhetoric of Assimilation Ideology in the Remote Islands of Okinawa: Becoming Japanese or Okinawan? *Eras* 9, 1–29.

5. Mizuno, N. 2009. Early Meiji Policies toward the Ryukyus and the Taiwanese Aboriginal Territories. *Modern Asian Studies* 43, 683–739.
6. Murray, A. E. 2017. Slow Vulnerability in Okinawa. *Footprints in Paradise: Ethnography of Ecotourism, Local Knowledge and Nature Therapies in Okinawa*. Berghahn Books, 29–61.
7. Norimatsu, S. O. 2017. The Emperor’s Army and Japan’s Discrimination against Okinawa. *Asia Pacific Journal: Japan Focus* 15(17), 1–15.
8. Nguyen, H. P. G. 2025. Postcolonial Studies’ Blind Spot and the Japanese Contiguous Colonisation of the Ryukyu Kingdom. *Globalizations* 22(6), 1187–1204.
9. Shimabuku, A. M. 2019. Okinawa, 1958–1972: The Subaltern Speaks. In *Alegal: Biopolitics and the Unintelligibility of Okinawan Life*. Fordham University Press, 83–123.
10. Thornton, A. 2024. Japan’s Assimilation of Okinawa. *ASPIRE* 3, 1–15.

⑨ ジャワ（蘭領東インド）

1. Adams, J. 1996. Principals and Agents, Colonialists and Company Men: The Decay of Colonial Control in the Dutch East Indies. *American Sociological Review* 61(1), 12–28.
2. Bosma, U. 2004. Citizens of Empire: Some Comparative Observations on the Evolution of Creole Nationalism in Colonial Indonesia. *Comparative Studies in Society and History* 46(4), 656–681.
3. Fahmi, C. 2020. The Dutch Colonial Economic Policy on Native Land Property in Indonesia. *PETITA: Jurnal Kajian Ilmu Hukum dan Syariah* 5(2), 105–120.
4. Henley, D. 2015. Ages of Commerce in Southeast Asian History. In H. Schulte Nordholt and D. Henley (eds.), *Environment, Trade and Society in Southeast Asia: A Longue Durée Perspective*. Leiden: Brill, 120–133.
5. Iswanto, S., N. Nurasiah, T. Kusnafizal, M. Haikal, Z. Zulfan, A. Azis, and R. Ramazan. 2022. Management, Exploitation and Contract Labor of the Pinus Merkusii Forest in Tanah Gayo during the Dutch Colonial Period. *Forest and Society* 6(2), 699–722.
6. Knight, G. R. 2015. Sugar without Slaves: The Agrarian Basis for the Industrial Project. In *Sugar, Steam and Steel: The Industrial Project in Colonial Java, 1830–1885*. Adelaide: University of Adelaide Press, 95–132.
7. Maddison, A. 1989. Dutch Income in and from Indonesia 1700–1938. *Modern Asian Studies* 23(4), 645–670.
8. Oostindie, G. and B. Paasman. 1998. Dutch Attitudes towards Colonial Empires. *Eighteenth Century Studies* 31(3), 349–355.
9. Setiadi, H., H. S. Yunus, and B. Purwanto. 2022. Urban Growth in Java in the Colonial and Post Colonial Periods under Economic Liberalization of Dutch Colonialism during the 19th Century. *Indonesian Journal of Geography* 54(3), 396–408.
10. van Rossum, M. 2018. The Carceral Colony: Colonial Exploitation, Coercion, and Control in the Dutch East Indies, 1810s–1940s. *International Review of Social History* 63(S26), 65–88.

⑩ ベンガル（英領インド）

1. Bakshi, P. 2024. Framing Famine: British Colonialism and Bengal. In J. S. Bachman and E. B. Ruiz (eds.), *A Modern History of Forgotten Genocides and Mass Atrocities*. London: Routledge, 253–273.
2. Bhattacharya, N. 2013. Urban History and Colonial Transformation in Bengal. *Urban History* 40(3), 442–461.

3. Chatterjee, P. 1986. The Colonial State and Peasant Resistance in Bengal, 1920–1947. *Past & Present* 110, 169–200.
4. Giuliani, E. M. 2015. Strangers in the Village? Colonial Policing in Rural Bengal, 1861 to 1892. *Modern Asian Studies* 49(5), 1378–1404.
5. Marshall, P. J. 2000. The White Town of Calcutta under the Rule of the East India Company. *Modern Asian Studies* 34(2), 307–331.
6. Quadrat I Elahi, K. 2018. Amartya Sen, FAD and the 1974 Famine in Bangladesh: A Closer Look. *Bangladesh Journal of Agricultural Economics* 38(1–2), 17–33.
7. Ray, I. 2009. Identifying the Woes of the Cotton Textile Industry in Bengal: Tales of the Nineteenth Century. *The Economic History Review* 62(4), 857–892.
8. Sartori, A. 2011. A Liberal Discourse of Custom in Colonial Bengal. *Past & Present* 212, 163–197.
9. Travers, R. 2004. “The Real Value of the Lands”: The Nawabs, the British and the Land Tax in Eighteenth Century Bengal. *Modern Asian Studies* 38(3), 517–558.
10. Travers, R. 2019. Indian Petitioning and Colonial State Formation. *Modern Asian Studies* 53(1), 89–122.

⑪ アイルランド

1. Brown, M. P. 2012. The Biter Bitten: Ireland and the Rude Enlightenment. *Eighteenth Century Studies* 45(3), 393–407.
2. Costello, E. 2022. Agriculture and the Integration of British Colonial Migrants in Early Modern Ireland. *Journal of Migration History* 8(2), 291–312.
3. Garvin, T. 1986. The Anatomy of a Nationalist Revolution: Ireland, 1858–1928. *Comparative Studies in Society and History* 28(3), 468–501.
4. Horning, A. J. 2006. Archaeology, Conflict and Contemporary Identity in the North of Ireland: Implications for Theory and Practice in Comparative Archaeologies of Colonialism. *Archaeological Dialogues* 13(2), 183–200.
5. Kearns, G. 2013. Historical Geographies of Ireland: Colonial Contexts and Postcolonial Legacies. *Historical Geography* 41, 22–34.
6. Kelly, M. 2013. Writing the Colonial Past in Postcolonial Ireland. *Historical Geography* 41, 137–155.
7. Nally, D. 2008. “That Coming Storm”: The Irish Poor Law, Colonial Piopolitics, and the Great Famine. *Annals of the Association of American Geographers* 98(3), 714–741.
8. Ó Gráda, C. 2004. Ireland’s Great Famine: An Overview. In C. Ó Gráda, R. Paping and E. Vanhaute (eds.), *When the Potato Failed: Causes and Effects of the ‘Last’ European Subsistence Crisis, 1845–1850*. Turnhout: Brepols.
9. Rahman, A., M. A. Clarke, and S. Byrne. 2017. The Art of Breaking People Down: The British Colonial Model in Ireland and Canada. *Canadian Journal of Peace and Conflict Studies* 49(2), 15–38.
10. Rolston, B. and F. Ní Aoláin. 2018. Colonialism, Redress and Transitional Justice. *State Crime Journal* 7(2), 329–348.

付録 B 事例間類似度

本付録に示した事例間類似度 S_{ij} は、表 2 に示した Case 単位平均スコア（5 因子：土地収奪・労働搾取・文化同化・政治統制・経済収奪）から構成される 5 次元ベクトルを入力データとして算出したものである。まず、各事例 i, j について、5 因子ベクトル x_i, x_j に基づくユークリッド距離 $d_{ij} = \sqrt{\sum_{k=1}^5 (x_{ik} - x_{jk})^2}$ を計算した。次に、全事例ペアにおける最大距離 d_{max} を用いて距離を正規化し、 $S_{ij} = (1 - d_{ij} / d_{max}) \times 100$ として 0-100 スケールの類似度に変換した。この類似度は、事例間の支配構造がどの程度近接しているかを示す相対的指標であり、個別の被害規模や抑圧強度を直接表すものではない。

表：事例間類似度行列（0-100）

Case Name	Ainu (Edo)	Ainu (Meiji)	Native Amer.	Aboriginal AUS	Māori	Taiwan	Korea	Ryukyu	Java	Bengal	Ireland
Ainu (Edo)	—	50.8	57.7	38.8	47.1	46.7	35.8	25.3	43.7	38.7	63.4
Ainu (Meiji)	50.8	—	41.5	58.2	60.9	53.5	36.7	23.9	0.0	6.5	48.4
Native Amer.	57.7	41.5	—	57.9	67.3	66.4	61.8	66.1	46.1	59.0	80.8
Aboriginal AUS	38.8	58.2	57.9	—	81.4	60.2	52.4	57.1	8.8	22.9	62.0
Māori	47.1	60.9	67.3	81.4	—	66.5	54.7	61.2	16.3	31.5	67.9
Taiwan	46.7	53.5	66.4	60.2	66.5	—	80.7	54.0	19.4	35.7	57.0
Korea	35.8	36.7	61.8	52.4	54.7	80.7	—	57.0	20.4	40.3	48.8
Ryukyu	25.3	23.9	66.1	57.1	61.2	54.0	57.0	—	22.2	45.4	55.2
Java	43.7	0.0	46.1	8.8	16.3	19.4	20.4	22.2	—	65.5	42.4
Bengal	38.7	6.5	59.0	22.9	31.5	35.7	40.3	45.4	65.5	—	46.0
Ireland	63.4	48.4	80.8	62.0	67.9	57.0	48.8	55.2	42.4	46.0	—

付録 C スコアリング妥当性の検証と代表的テキスト抜粋

本付録は、AI 構造的スコアリングが理論的に想定された各支配変数を実際に測定していることを示す妥当性検証資料である。各変数について、当該変数に関連する語彙・論述が密集するパラグラフ（高スコア）と、それが希薄なパラグラフ（低スコア）を対比提示する。パラグラフ単位のスコアは、対応する論文全体の集計スコア（本文中の各表を参照）と独立して算出されたキーワード密度指標であり（0～5 点）、両者の整合性が妥当性の根拠となる。

A. 労働搾取変数

高スコア事例①：ジャワ（蘭領東インド）— van Rossum（2018）、労働搾取スコア 4.0

Corvée duties were performed partly through compulsory participation in local policing, watch and patrol tasks, and through taking care of security and order in the villages and on the lands. In addition to a whole range of social (and increasingly political) issues for which the local police ... (72 頁)

本抜粋は強制的賦役制度（corvée）を直接記述しており、強制性を示す語（compulsory, participation）が集中する。ジャワの労働搾取スコアが全事例中最高値を記録したこと（論文レベルスコア：2.252）と整合的である。

高スコア事例②：アイヌ（江戸期）— Howell（2004）、労働搾取スコア 1.0

This policy reflected the officials' conviction that farming was an occupation uniquely suited to genuine Japanese subjects: they pulled their Ainu charges out of relatively stable livelihoods as fishers, lumberjacks, and construction workers in an attempt to turn them into marginal cultivators ... (7 頁)

アイヌを漁業・林業・土木労働から引き離し農耕へ転換しようとした政策を記述するこの抜粋は、労働動員の強制性を明確に示す。場所請負制期の労働搾取スコア（論文レベル:1.018）と整合的である。

低スコア事例：アイヌ（明治期）— Hanks（2017）、労働搾取スコア 0.5

This was particularly effective at inhibiting intergenerational transmission of the language within just a couple decades (Heinrich 2012), and by the 1920s the Ainu language was spoken almost exclusively by older generations (Maher 2001). (97 頁)

本抜粋はアイヌ語の世代間伝達の遮断と言語衰退を記述しており、労働動員・強制就労に関連する語彙はほぼ現れない。言語政策を主題とする本論文が労働搾取スコアで最低値（0.084）を示したことで整合的であり、同一のアイヌ事例内でも明治期の文化同化型支配において労働搾取変数が抑制されていることを示す。

B. 文化同化変数**高スコア事例①：アイヌ（明治期）— Godefroy（Ainu Assimilation Policies）、文化同化スコア 4.5**

Moreover, Hokkaidô offered numerous possibilities to exploit natural resources as well as offer employment and prospects to the ex-bushi class, who had to find a new place and a new trade in Japanese society.

In these regards, it was important to assimilate the Ainu as quick as possible, leading to the establishment of the Ainu assimilation policies (アイヌ同化政策). (3 頁)

「assimilate the Ainu as quick as possible」という表現が端的に示すように、同化の速度と組織性が明示的に論じられている。北海道入植植民期における文化同化スコア最高値論文（2.055）からの抜粋として、変数の高値を内容面から正当化する。

高スコア事例②：オーストラリア先住民—Mays（2020）、文化同化スコア 4.0

However, the act of genocide has adapted as the social and political landscape has changed, shifting from physical violence to 'lawful' policies of child removal and assimilation; Australian policies that constitute a cultural genocide. (4 頁)

物理的暴力から「合法的な」児童分離政策・同化政策への移行を「文化的ジェノサイド (cultural genocide)」として定式化するこの記述は、文化的消去の強度と意図性を直接論じており、文化同化変数の高スコア（2.224）と整合的である。オーストラリア先住民事例がアイヌ（明治期）と同一クラスター（クラスター 4）を形成したことを、内容面から裏付ける。

低スコア事例①：アイヌ（江戸期）— Uchida（2023）、文化同化スコア 2.5

In 1852, Nishikawa ordered the overseer of the Takashima basho to manufacture a pound trap for herring, the first of many they would deploy around the fishery. Seven years later, Nishikawa owned a dozen pound traps at the Oshoro fishery and six at Takashima; considering that each net require... (62 頁)

本抜粋は場所請負制下の漁業インフラ整備を具体的に記述しており、言語強制・宗教転換・儀礼禁止等の文化的強制に関わる語彙は現れない。Uchida（2023）が植民地主義と商業資本の接合を経済的観

点から論じる論文であることを反映しており、場所請負制期の文化同化スコア低値（0.391）と整合的である。

低スコア事例②：ジャワ（蘭領東インド） — Maddison（1989）、文化同化スコア 1.0

Thereafter the Dutch stuck consistently to a policy of dual administration, using traditional rulers, law and custom as major instrument of their rule.

It was also clear that Indonesia under a Westernized and liberal commercial system was unlikely to be profitable to the Netherlands open trading ...（651 頁）

オランダの間接統治（dual administration）は伝統的支配者・慣習法を温存する方針であり、文化的同化の押しつけとは対極に位置する。経済的収益性を主要関心とする Maddison の論文が文化同化スコアで最低値（0.086）を示したことと整合的であり、搾取型植民地主義において文化変数が抑制される傾向を示す。

C. 妥当性検証の含意

以上の対比から、2 点が確認される。第一に、各変数のスコアは対応する概念内容の密度と一貫して連動しており、構成概念妥当性（construct validity）が支持される。第二に、同一のアイヌ事例において江戸期と明治期の間で変数プロファイルが逆転していること（労働搾取：江戸高・明治低、文化同化：江戸低・明治高）は、スコアリングが歴史的支配構造の質的転換を文書群の内容から適切に捉えていることを示唆する。